

## 第2章

# パキスタンにおける大土地所有者 —農業政策との関係を中心として—

### はじめに

パキスタンは、独立後40余年を経過し、その間数次にわたる土地改革を実施してきたにもかかわらず、いぜんとして大土地所有者の絶対的優位によって特徴づけられる政治的・経済的そして社会的構造を有している。パキスタンの権力構造において、大土地所有者層<sup>(1)</sup>は伝統的支配エリートの中核に位置する<sup>(2)</sup>。他の支配エリートとの相対的關係、あるいは農村社会内での自作農、小作農、非農家層との関係などにおける独立後40年の変化は否定できないが、土地に基盤を持つ権力構造自体に大きな変化はみられない。

大土地保有層の支配する権力構造を直接的に分析する視角として、本章では政治と経済の絡み合いのなかで、現実にはどのような経済政策が実施されているか、それを動かしているのがどのような層であり、そこから権益を受けるのがどのような層であるかを分析することにする<sup>(3)</sup>。この章のテーマに則して言えば、パキスタンの政治支配エリートとして大地主・富農層<sup>(4)</sup>が優位にあるならば、それは必然的にこの層の有利となる経済政策に反映されるし、逆に言えば経済政策の傾向から政治支配エリートの性格が類推できることになる。

このような観点に立ち、1980年代のパキスタンの農業政策、とくに価格・

補助金政策を取り上げ、その内容と農村へのインパクトを分析するのが本章の課題である。80年代に焦点を絞るのは、第1にパキスタンの権力構造の現状を見る上でカレントな時期がふさわしいという点、第2にこの時期の価格・補助金政策がそれまでとの対比で大きく転換したことから、それ以前の時期との比較がしやすいという点等が主たる理由である。また、1960年代、70年代の農業政策の権力構造的視点からの分析については、高収量品種導入にともなう新技術体系や機械化を中心に、既存の研究がある程度蓄積されている点も<sup>(5)</sup>、1980年代の価格・補助金政策にテーマを限定する理由となる。

本章第1節では、まず背景となるパキスタン農業の概況を本論の展開に必要な範囲で説明し、その上で大地主・富農層のパキスタン政治への関与状況を示す。第2、第3節が本章の中心となる。まず第2節でパキスタンの農業政策の変遷の中に1980年代の価格・補助金政策を位置づけ、第3節でその農村への影響をパンジャブ州農業経営調査資料を主に用いて考察する。最後に結びで、第2、第3節の分析結果が持つ含意に言及することにする。

## 第1節 農業経営の特色と大地主・富農層

### 1. パキスタン農業の概況

パキスタンにおける農業部門は、1988/89年度の付加価値で国内総生産の27%を占め<sup>(6)</sup>、いぜんとして単独で最大の経済部門である。雇用人口に占める比率ではそのシェアはさらに高く、51%と半分以上を占める。輸出に関しても、米と綿花の2農産品は現在も2大輸出品の位置を占め、また綿布や綿糸などの工業製品にしても綿花の一次加工品である。これらの指標は、パキスタン経済がいぜんとして農業部門に大きく依存していることを示すものである。

パキスタン農業の特徴のうち、本章の観点で重要となる点を列記すると、まず第1に同国は世界でも有数の灌漑農業国であることを挙げねばならない。1980年農業センサスでは、農地の灌漑面積比率は78%に達する。国土の93%が年間降雨量500mm以下の乾燥地帯に属するパキスタンの農業はこの灌漑抜きには考えられない。1987/88年度の灌漑方法は、キャナル（Canal: 用水路）灌漑が71%と主流を占めるが、近年比率が増加している動力揚水機（tubewell）灌漑も22%に達している<sup>(7)</sup>。灌漑が農業技術革新において先導的役割を果たすことは周知のところである。パキスタンはその恵まれた灌漑条件ゆえに、1960年代末に始まった小麦や米の高収量品種（HYV）導入が早期に進んだ。とくに小麦では、1987/88年度のHYV作付比率は94%に達し、生産量の98%を占めるまでになり、ヘクタール当たりの反収も1960/61年度の822kgが87/88年度には1865kgへと2倍以上に増加した<sup>(8)</sup>。

第2に、灌漑のほとんどがインダス水系を水源としていることから<sup>(9)</sup>、農業生産はインダス水系に沿ったパンジャブとスィンドの2州に集中している。主作物の小麦、米、綿花およびさとうきびでは、この2州の生産量が全国の9割以上を占める。本章での叙述を主にこの2州に限るのはこのためである。

第3に、パンジャブとスィンド2州の作付体系は、食料としての小麦が乾期作（ラビー: Rabi）の中心であり、雨期作（ハリーフ: Kharif）は綿花、米など商品性の強い作物が主である点で共通する。通年作物であるさとうきびもやはり商品作物である。2州は、主に雨期作の作物で何が卓越するかによってそれぞれ地域区分される。農業省農業価格委員会（Agricultural Prices Commission）による区分を第1図に示す。以上の主作物に加えて、家畜用飼料の作付比率も高く、全国平均で約15%である。ただしその比率は近年低下しつつある。

第4に、パキスタン農業は伝統的に有畜農業である。一般的な規模の農家は、役畜としての牛一対と、乳用の牛・水牛を数頭有する。1980年農業センサスでの全国農家平均経営規模は4.7ヘクタールであり、これは役畜一対で

第1図 パンジャープとスィンド州の作付形態別地域区分

パキスタン農業省 農業価格委員会(Agricultural Prices Commission)による県(District)別地域区分

- ①パンジャープ天水農業地域
- ②パンジャープ米作地域
- ③パンジャープ混作地域
- ④パンジャープ綿花・さとうきび地域
- ⑤スィンド米・ひよこ豆地域
- ⑥スィンド綿花・さとうきび地域
- ⑦スィンド米・さとうきび地域



(出所) Agricultural Prices Commission, Ministry of Food, Agriculture and Cooperatives, *Cost of Production of Field Crops: Methodology and Empirical Results (Rice, Cotton, and Wheat)*, Islamabad, 1987 年, 8 ~ 11 ページを参考に筆者作成。

耕作できる規模にほぼ対応している。牛乳生産に関しては専門の畜産農家も存在するが、次に述べる農村非農家層による零細な生産も重要な位置を占める。

第5に、農業の雇用労働依存度が高く、これを支える非農家層が多数農村に存在する。農村人口に占める土地なし人口の比率は52%、全農村労働力に占める雇用労働比率は69%に達し、インドなど近隣諸国や他のアジア諸国に比べても非常に高い<sup>(10)</sup>。この非農家層の所得源は、伝統的農村雑業、農作業、一般労働、酪農など多様であり、一概に「農業労働者」として扱うことは実態にそぐわないことも多い<sup>(11)</sup>。このような多数の非農家層の存在は、農業政策の農村への影響を見る上でこの層の分析を欠かせないものになっている。

第6に、地域差はあるが自作農が中心で小作農は漸減している。とはいえ、いぜん大地主制は残存している。この点を、農業センサスを資料としてさらに見ていくことにする。

## 2. 1980年農業センサスに見る農地保有・農業経営の実態

農業センサスは、10年ごとに全国規模で実施される農地保有・農業経営状況に関する調査である。これまで、1960年および1972年にセンサスが実施され、1980年センサスはその3回目に当たる。調査単位は世帯であり、土地租税台帳との対照を行わない。このことから、個人単位に設定された土地改革法の土地保有上限を超える保有や、大規模農業経営、そして両者間の土地貸借関係についても比較の実態に近く報告されていると見ることができる。この調査手法は、1972年センサスより継続されている<sup>(12)</sup>。

### (1) 農地保有・経営規模

まず、規模別農地保有分布を第1表によって見ると、全パキスタンでは、世帯数で10%を占めるにすぎない10ヘクタール以上の上位3グループが土地の53%を保有している。大土地保有層を代表する60ヘクタール以上のグルー

第1表 規模別土地保有状況 (1980年)

## a. 全パキスタン

	土地保有 世帯数	面 積	土地保有 世帯数	面 積	平均保有 面 積
	(実数)	(ha)	比率(%)	比率(%)	(ha)
総農家	3,787,995	17,973,675	100.00	100.00	4.74
0.5ha 未満	513,482	142,734	13.56	0.79	0.28
0.5 - 1.0	512,713	373,399	13.54	2.08	0.73
1.0 - 2.0	757,521	1,050,222	20.00	5.84	1.39
2.0 - 3.0	557,177	1,309,286	14.71	7.28	2.35
3.0 - 5.0	573,180	2,215,717	15.13	12.33	3.87
5.0 - 10.0	500,205	3,349,637	13.21	18.64	6.70
10.0 - 20.0	230,016	2,968,314	6.07	16.51	12.90
20.0 - 60.0	118,888	3,532,223	3.14	19.65	29.71
60.0ha 以上	24,813	3,032,143	0.66	16.87	122.20

## b. パンジャブ州

総農家	2,592,905	11,402,781	100.00	100.00	4.40
0.5ha 未満	341,907	94,594	13.19	0.83	0.28
0.5 - 1.0	346,429	251,410	13.36	2.20	0.73
1.0 - 2.0	531,532	738,159	20.50	6.47	1.39
2.0 - 3.0	397,497	941,318	15.33	8.26	2.37
3.0 - 5.0	385,162	1,481,213	14.85	12.99	3.85
5.0 - 10.0	348,811	2,290,985	13.45	20.09	6.57
10.0 - 20.0	155,726	1,990,018	6.01	17.45	12.78
20.0 - 60.0	73,158	2,154,956	2.82	18.90	29.46
60.0ha 以上	12,783	1,460,128	0.49	12.81	114.22

## c. スィンド州

総農家	485,568	3,325,873	100.00	100.00	6.85
0.5ha 未満	29,856	10,199	6.15	0.31	0.34
0.5 - 1.0	46,628	35,153	9.60	1.06	0.75
1.0 - 2.0	85,226	119,854	17.55	3.60	1.41
2.0 - 3.0	72,522	168,062	14.94	5.05	2.32
3.0 - 5.0	94,840	372,446	19.53	11.20	3.93
5.0 - 10.0	84,768	598,968	17.46	18.01	7.07
10.0 - 20.0	41,533	552,279	8.55	16.61	13.30
20.0 - 60.0	23,981	727,475	4.94	21.87	30.34
60.0ha 以上	6,211	741,437	1.28	22.29	119.7

(出所) Govt. of Pakistan, Agricultural Census Organization, *Pakistan Census of Agriculture 1980, All-Pakistan Report*, Lahore, 1984年のデータより作成。

ブは、約2万5000世帯、全世帯の0.66%である。この層の比率はパンジャーブ州0.49%に対しインド州が1.28%と目立って高い。

時系列的には農地保有状況は、1972年センサスと80年センサスとで大きな変化を示さない。全パキスタンの土地保有のジニ係数は、72年が0.66、80年が0.65である（第2表）。70年代の土地改革で接収・再配分された土地が少なかったこと、そして、そもそもの土地保有上限の設定が「個人」であって、センサスが示す「世帯」ではないことからして、この変化のなさは当然のことと言える。表に示した州租税庁（Provincial Revenue Board）資料による個人単位のジニ係数は1950年代の0.64が1980年代には0.53に下がっており、世帯保有の数字とのギャップが拡大している。これを見ると、土地改革は大土地保有世帯内での個人間の所有権の移動をもたらしたのみであり、農地保有の格差そのものに顕著な変化を生じさせなかったことが明確である。

次に、保有規模ごとに自作面積と貸出面積の比率をみたのが第3表である。60ヘクタール以上の大規模保有層では約半分の農地が貸し出されている。この層においては土地の26%は純自作によって自作され、49%は自作地主の保

第2表 土地保有・経営のジニ係数の推移

	個人保有	世帯保有	世帯経営
1950年代	0.64		
1960年センサス			0.62
1971-72	0.57		
1972年センサス		0.66	0.52
1980年センサス		0.65	0.53
1980-81	0.53		

（注） 個人保有の原データは州租税庁資料。

（出所） Naqvi, S. N. H.; Mahmood H. Khan and M. Ghaffar Chaudhry, *Structural Change in Pakistan's Agriculture*, Pakistan Institute of Development Economics, Islamabad, 1989年, 97, 99, 100ページ。

第3表 規模別保有地耕作状況 (1980年)

a. 全パキスタン

(%)

	総面積 (1)+(2)+(3)+(5)	純自作 (2)	一部貸出世帯(自作地主)		保有地非耕作世帯			自作面積 (2)+(4)	貸出面積 (3)-(4)+(5)
			保有面積 (3)	自作面積 (4)	保有面積 (5)=(6)+(7)	非耕作地主 (6)	借入地の み経営(7)		
総農家	100.00	55.73	24.25	12.43	20.02	19.25	0.77	68.16	31.84
0.5ha 未満	100.00	73.56	0.66	0.31	25.78	24.40	1.39	73.87	26.13
0.5- 1.0	100.00	75.05	1.91	0.98	23.04	21.74	1.29	76.03	23.97
1.0- 2.0	100.00	76.50	3.34	1.79	20.16	19.01	1.15	78.29	21.71
2.0- 3.0	100.00	76.18	5.45	2.96	18.37	17.37	1.00	79.14	20.86
3.0- 5.0	100.00	74.59	9.04	5.13	16.37	15.50	0.87	79.72	20.28
5.0-10.0	100.00	66.85	16.25	9.04	16.89	16.04	0.86	75.89	24.11
10.0-20.0	100.00	54.95	25.83	13.60	19.21	18.41	0.80	68.55	31.45
20.0-60.0	100.00	42.76	34.89	17.34	22.35	21.68	0.67	60.10	39.90
60.0ha 以上	100.00	26.28	49.46	24.42	24.26	23.87	0.39	50.71	49.29

b. パンジャブ州

総農家	100.00	53.48	27.26	14.48	19.25	18.50	0.75	67.96	32.04
0.5ha 未満	100.00	68.86	0.71	0.35	30.43	28.55	1.88	69.21	30.79
0.5- 1.0	100.00	71.03	2.12	1.11	26.85	25.18	1.67	72.14	27.86
1.0- 2.0	100.00	73.41	3.68	2.01	22.91	21.53	1.38	75.42	24.58
2.0- 3.0	100.00	73.24	6.21	3.45	20.55	19.40	1.15	76.69	23.31
3.0- 5.0	100.00	70.35	11.19	6.51	18.45	17.50	0.96	76.87	23.13
5.0-10.0	100.00	61.99	19.72	11.22	18.29	17.39	0.89	73.21	26.79
10.0-20.0	100.00	50.38	30.40	16.35	19.22	18.49	0.73	66.73	33.27
20.0-60.0	100.00	37.72	42.70	22.01	19.58	19.18	0.39	59.73	40.27
60.0ha 以上	100.00	23.69	59.88	30.64	16.43	16.35	0.08	54.33	45.67

c. スインド州

総農家	100.00	54.75	18.71	7.19	26.54	25.40	1.13	61.95	38.05
0.5ha 未満	100.00	82.06	0.02	0.01	17.92	17.41	0.51	82.07	17.93
0.5- 1.0	100.00	84.83	0.39	0.20	14.78	14.12	0.66	85.03	14.97
1.0- 2.0	100.00	86.91	0.63	0.27	12.46	11.49	0.97	87.18	12.82
2.0- 3.0	100.00	86.63	1.19	0.58	12.17	11.32	0.85	87.21	12.79
3.0- 5.0	100.00	85.37	2.76	1.38	11.86	11.06	0.80	86.75	13.25
5.0-10.0	100.00	77.43	7.36	3.49	15.21	14.15	1.06	80.92	19.08
10.0-20.0	100.00	60.86	16.10	7.29	23.04	21.70	1.35	68.15	31.85
20.0-60.0	100.00	37.77	25.18	10.15	37.04	35.38	1.66	47.92	52.08
60.0ha 以上	100.00	18.93	39.51	13.19	41.56	40.75	0.81	32.12	67.88

(出所) 第1表と同じ。



有地（うち24%が自作部分、残りの25%が貸出）、そして24%が非耕作地主の貸出地である。ただし、非耕作地主は、小規模・零細規模と大規模の両者に存在する。大規模層を中規模以下の層から分ける区分点として、まず10ヘクタールという境界がある。全パキスタンにおいてもパンジャブ、スィンド両州においても、この規模以上では貸出面積比率が30%を超える。次の境界である20ヘクタールを超えると、スィンド州においては急激に「非耕作地主」の比率が高まる。ただし、パンジャブにおいては自作地主の優位が変わらない。60ヘクタール以上の層ではパンジャブ州の場合54%の保有地を自作しているのに対し、スィンド州では自作土地比率は32%にすぎない。スィンドの場合、この層の保有地の41%が、寄生地主的性格が強い「非耕作地主」の保有地として彼らから小作農に貸し出されていることになる。

一方、農場の平均経営規模は4.7ヘクタール、うち耕作地面積は3.9ヘクタールである。経営面積の分布は、農家数の9%を占める10ヘクタール以上の層に、農地の41%が集中している（第4表）。60ヘクタール以上の大規模経営層は、世帯数で全体の0.35%と、保有状況に比べぐっと少なくなる。土地保有に比べ、経営規模の方が全体に土地の集中度は低い。ジニ係数は、土地保有で0.65であったのが、経営では0.53である。これは、総体では大規模土地保有者から、小規模保有者に土地が貸し出されていることを意味する。

規模別には1ヘクタール未満の小規模層、および20ヘクタール以上の層が、貸出超過、その間の中間層が、ネットでの土地借入層である<sup>(13)</sup>。経営面積に占める借入地の比率を第4表の最右欄に示してあるが、これによれば10ヘクタール以上の層でこの比率が下がり、保有規模同様、ここに分岐点があることがわかる。ただし、10～20ヘクタールの層ではある程度の借入地比率が保たれており、パンジャブでは60ヘクタール、スィンドでは20ヘクタールが借入地比率20%以下になる次の境界となっている。

## (2) 小作農と自作農

自作、小作の相対的位置、および小作形態の推移を第5表にまとめる。農

第4表 規模別土地経営状況 (1980年)

## a. 全パキスタン

	農家数 比率		経営総面積 比率		耕作地面積 比率		平均経営面積		対経営 総面積 借入地 比率(%)
	(%)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(%)	(ha)	(ha)	
総農家	4,069,419	100.00	19,058,970	100.00	15,865,113	100.00	4.68	3.90	35.72
0.5ha 未満	327,001	8.04	94,509	0.50	86,731	0.55	0.29	0.27	17.96
0.5- 1.0	374,289	9.20	276,131	1.45	250,104	1.58	0.74	0.67	23.13
1.0- 2.0	685,014	16.83	972,766	5.10	890,344	5.61	1.42	1.30	32.22
2.0- 3.0	684,557	16.82	1,626,579	8.53	1,507,486	9.50	2.38	2.20	40.98
3.0- 5.0	917,508	22.55	3,566,356	18.71	3,275,343	20.64	3.89	3.57	48.69
5.0-10.0	706,395	17.36	4,703,818	24.68	4,120,419	25.97	6.66	5.83	41.28
10.0-20.0	263,989	6.49	3,392,721	17.80	2,777,327	17.51	12.85	10.52	35.07
20.0-60.0	96,495	2.37	2,802,516	14.70	2,032,755	12.81	29.04	21.07	23.12
60.0ha 以上	14,081	0.35	1,623,574	8.52	924,704	5.83	115.30	65.67	14.12

## b. パンジャブ州

総農家	2,544,410	100.00	12,099,588	100.0	10,647,015	100.00	4.76	4.18	35.95
0.5ha 未満	186,798	7.34	53,424	0.44	49,673	0.47	0.29	0.27	17.56
0.5- 1.0	212,648	8.36	156,343	1.29	146,817	1.38	0.74	0.69	21.21
1.0- 2.0	404,428	15.89	574,310	4.75	545,161	5.12	1.42	1.35	26.66
2.0- 3.0	430,192	16.91	1,032,525	8.53	981,846	9.22	2.40	2.28	36.33
3.0- 5.0	564,587	22.19	2,202,309	18.20	2,071,270	19.45	3.90	3.67	45.24
5.0-10.0	494,712	19.44	3,232,704	26.72	2,918,154	27.41	6.53	5.90	42.46
10.0-20.0	184,170	7.24	2,342,528	19.36	2,003,526	18.82	12.72	10.88	37.94
20.0-60.0	59,550	2.34	1,716,553	14.19	1,374,545	12.91	28.83	23.08	24.53
60.0ha 以上	7,325	0.29	788,812	6.52	556,023	5.22	107.69	75.91	12.71

## c. スィンド州

総農家	794,686	100.00	3,725,884	100.00	3,164,056	100.00	4.69	3.98	44.70
0.5ha 未満	24,081	3.03	8,780	0.24	8,510	0.27	0.36	0.35	37.26
0.5- 1.0	45,459	5.72	34,935	0.94	33,868	1.07	0.77	0.75	40.96
1.0- 2.0	131,780	16.58	193,500	5.19	187,219	5.92	1.47	1.42	56.64
2.0- 3.0	156,263	19.66	367,153	9.85	354,684	11.21	2.35	2.27	62.46
3.0- 5.0	244,805	30.81	942,485	25.30	887,773	28.06	3.85	3.63	65.54
5.0-10.0	131,989	16.61	913,519	24.52	792,100	25.03	6.92	6.00	43.95
10.0-20.0	42,793	5.38	563,834	15.13	450,385	14.23	13.18	10.52	27.57
20.0-60.0	15,112	1.90	440,362	11.82	312,298	9.87	29.14	20.67	18.92
60.0ha 以上	2,404	0.30	261,316	7.01	137,219	4.34	108.70	57.08	19.57

(出所) 第1表に同じ。

第5表 小作形態の推移

	1960年センサス		1972年センサス		1980年センサス	
農家数	(1,000)	(%)	(1,000)	(%)	(1,000)	(%)
自作農	1,998	41.1	1,569	41.7	2,227	54.7
自小作農	834	17.2	897	23.8	789	19.4
小作農	2,028	41.7	1,296	34.4	1,054	25.9
経営面積	(1,000ha)	(%)	(1,000ha)	(%)	(1,000ha)	(%)
自作農経営	7,577	38.3	7,851	39.5	9,928	52.1
自小作農	4,995	25.2	6,135	30.9	5,017	26.3
自作地	2,523	12.7	2,828	14.2	2,323	12.2
小作地	2,471	12.5	3,307	16.7	2,693	14.1
小作農経営	7,229	36.5	5,868	29.6	4,114	21.6
小作地合計	9,701	100.0	9,175	100.0	6,807	100.0
刈分小作	8,608	88.7	7,655	83.4	5,499	80.8
リース	786	8.1	1,353	14.7	1,174	17.3
その他	307	3.2	167	1.8	130	1.9

(出所) Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Economic Survey 1988-89*, Statistics Appendix, Islamabad, 1989年, 47ページより作成。

家数、農地経営面積ともに、72年センサスから80年センサスの間に自作農比率が増え、自小作、小作は減少している。小作に限れば、この傾向は60年センサスから継続している。パキスタンの小作形態では、バターイー (Batai) と呼ばれる刈分小作と、テッカ (Tekka, Teka) などと呼ばれる現金定額払いのリース契約の2者が主流である。小作地での小作形態を時系列的に見ると (第5表参照)、依然として刈分小作が大多数であるが、その比率は、60年の89%から、70年に83%、80年が81%と徐々に低下、その分リース形態が増えている<sup>(14)</sup>。

全パキスタンでは、経営地の52%を自作農が耕作している一方、自小作農の経営地は全体の26%、小作農は22%を占める。規模別には、小規模層と大規模層で自作農の自作地比率が高く、小作農小作地比率は中規模層で高い。

州ごとに見ると、スィンド州が飛び抜けて小作農の経営する小作地の比率が高く、1ヘクタールから5ヘクタールの層では自作農の自作地の比率を上回る。これはパキスタン4州の中でスィンド州だけにみられる現象である。逆にパンジャブでは自作農の自作地比率が高い（第2図）。

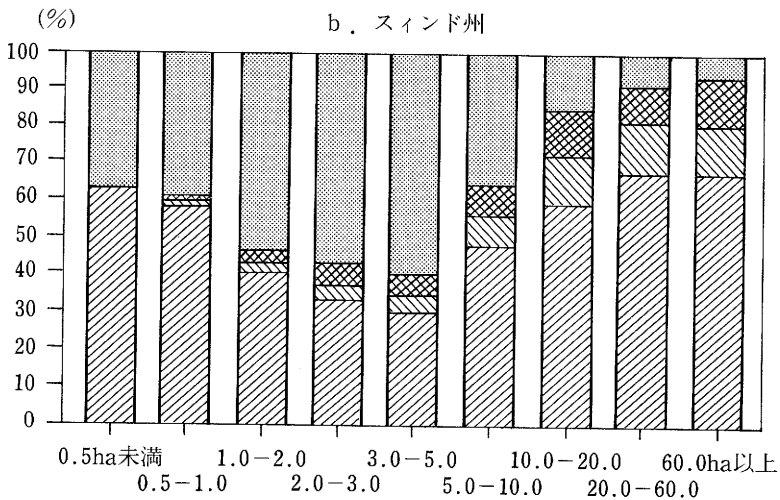
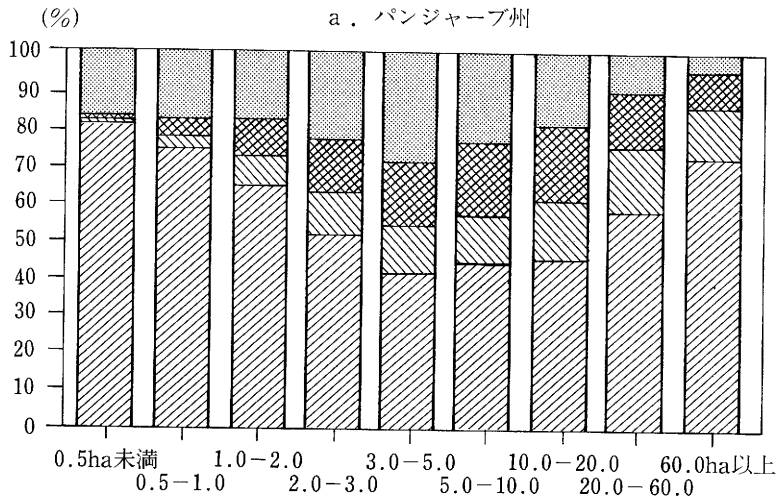
小作形態では、全般に大規模層ほどリース形態が増えるが、州ごとの差が大きい。パンジャブ州のパターンは、全階層でリースの比率が高い。他方スィンドは、5ヘクタール未満の層では刈分小作が圧倒的であるが、大規模層ではリースが急増し、20ヘクタール以上では大半を占めるようになる（第3図）。リース比率が刈分比率を超える分岐点はパンジャブで60ヘクタール、スィンドで20ヘクタールであり、第4表で見た大規模層の第2の分岐点に対応する。

第2、3図で示されることをまとめると、パンジャブにおいては、実質的な地主自耕の動き、リース契約による中規模・大規模自小作農の経営拡大の動きが生じている。他方、小作地の比率が高いスィンド州では、刈分小作契約による中小小作農と、リース契約で規模を拡張した資本主義的大農とに両極分解しており、農家数ではもちろんのこと、経営地比率でも前者が卓越していることになる。

### (3) 経営の特色

次に、大規模経営の農業経営上の特色を見ていこう。農地の耕作率、作付集約度<sup>(15)</sup>ともに、経営規模が拡大するにつれて下がる。60ヘクタール以上の層の耕作率は69%、作付集約度は100%であり、平均の値それぞれ89%、122%を大きく下回っている。耕作率の場合、小規模層と中規模層とでその差は小さく、大規模層で急激に下がり、作付集約度では一貫して規模が上がると集約度が下がる。また作付体系は、大規模層になるほど商品作物の比率が上がる。これは、パンジャブ州の綿花、スィンド州のさとうきび<sup>(16)</sup>（以上ハリーフ作）、北西辺境州とパンジャブ州の豆類（ラビー作）で顕著である。

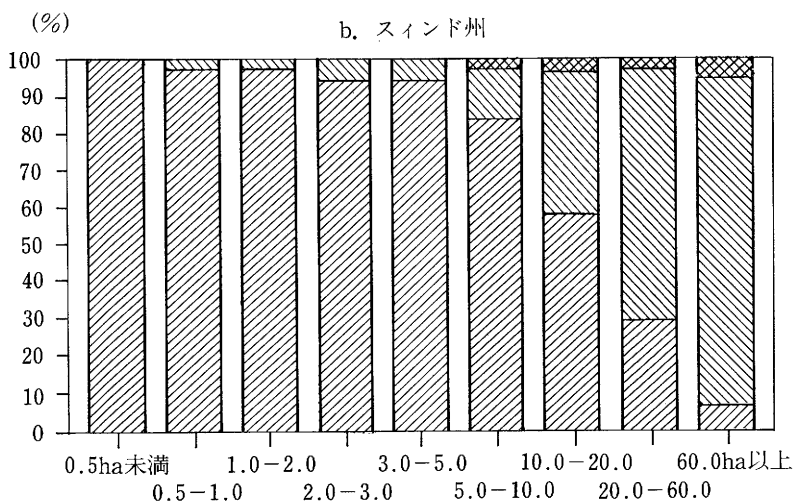
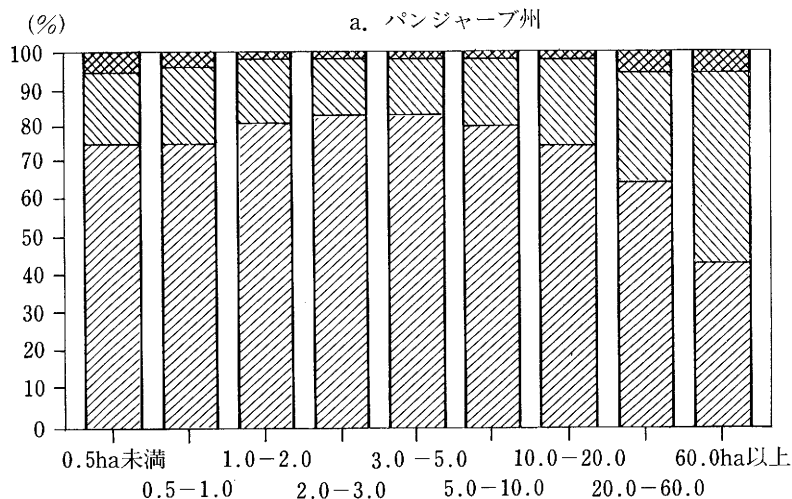
第2図 規模別自作小作別経営地分布(1980年)



自作農自作面積
  自作小農自作面積
  自作小農小作面積
  小作農小作面積

(出所) Govt. of Pakistan, Agricultural Census Organization, *Pakistan Census of Agriculture 1980, All-Pakistan Report*, Lahore, 1984年, 146, 148, 218, 220ページの各データより作成。

第3図 小作形態別経営地分布(1980年)



☐ 刈分小作    ☒ リース    ☒ その他

(出所) 第2図に同じ, 150, 222ページの各データより作成。

化学肥料，農薬等の投入材に関しては，経営規模との単純な相関は見いだしがたい。これについては第3節で再び取り上げる。

1980年センサスは農業金融に関する資料も提供している。パキスタンの農村金融において，土地は公的融資の担保として最も重要であり，したがって土地の保有が制度融資利用の決定的要因として作用している。全パキスタンでの負債農家比率は規模と正の関係にあり，60ヘクタール以上を経営する大規模層では全農家の42%がなんらかの負債を有する。この層の負債の実に63%が制度金融（農業開発銀行や協同組合銀行からの融資）である。ただし，小作農の場合，60ヘクタール以上の大規模層においても制度金融比率はわずか18%であり，制度金融における土地の保有の重要性が示される。2ヘクタール未満の小規模層では負債の90%が非制度金融であるが，20ヘクタール以上の農家では制度金融の比率の方が負債に占める比率が高くなる。融資総額で見ると大規模保有層に制度融資のほとんどが独占されていることになる。

以上見たように，パキスタンの土地制度は，個人単位での所有格差は減少したが，世帯で見るとあまり変わっておらず，現在もかなりの数に達する大規模土地保有者層が存在する。パンジャブ，スィンド両州において，借入地の比率が高い自小作層の卓越する層と，その比率が下がり，ある程度の保有地を貸し出す自作地主が中心になる層との境は10ヘクタール前後である。この境を超えた上層は，リース契約によって経営規模を拡大する方向と，非耕作地主として寄生化する方向に分かれる。その場合，パンジャブ州では前者の方向が強く現れ，スィンド州では後者の方向が依然根強い。このように依然として大きい農地保有・経営規模の格差は，農業経営内容における格差につながっている。なかでも，制度金融へのアクセスという面で，土地保有の要因は決定的である。

### 3. 農村の権力構造とパキスタン政治

以上見てきたような農地保有・経営上の格差は，経済力の差となって農村

の権力構造を形作る。その場合、経済力の差はフローとしての所得格差だけではなく、土地を中心とした資産格差も含んで考えなければ正確な像はつかめない<sup>(17)</sup>。その観点で言えば、第2表に示した0.65という世帯単位の土地保有のジニ係数の方が、全パキスタンの世帯所得のジニ係数0.36<sup>(18)</sup>よりも実態に近い数字である。

さらに、パキスタンの農村においては、このような経済力の差が社会的・宗教的権威によって補強されている面を忘れてはならない。パキスタン、とくにパンジャブの農村においては、地主・富農層は「ザミーンダール」(Zamindar)<sup>(19)</sup>と呼ばれる支配階層を形成しており、彼ら農家間は「ビラダーリー」(Biradari)<sup>(20)</sup>と呼ばれる連帯意識によって強固に結びつけられている。他方、農家と「カンミー」(Kammee)と呼ばれる非農家層の間は、セイプ(Seyp)制と呼ばれる伝統的な労働力利用関係によって厳密に上下に分けられている<sup>(21)</sup>。

また、アラブ世界の出自を示すサイド(Syed)という呼称を有して村の聖職者階層を兼ねることや、土着の神秘主義イスラームの聖人(ピール, Pir)を祖先に持つことなどで、有力なザミーンダールの宗教的権威が強められることがパキスタンの農村部ではしばしば見られる<sup>(22)</sup>。これらの要素をすべて兼ね備え地主としても保有規模が大きいザミーンダールが農村を支配して、いわば地方勢力を形成しているのが、パキスタン農村の権力構造といえる。ザミーンダールに相当する地主・富農層は、スィンド州では「ワデーラー」(Wadera)、北西辺境州では「マリク」(Malik)、パローチスタン州では「サルダール」(Sardar)などと呼ばれ、いずれの場合も土地所有にもとづく経済力と、社会的・宗教的権威とが結合して強力な政治力を地域社会で発揮している。

この権力構造が端的に現れているのが国会議員の職業的背景である。既出の、第1章「総論」の第2表で見たように、1955年の第2次制憲議会の場合、西パキスタン選出の40議員のうち28議席(70%)を地主層が占めた。

アユーブ・ハーン(Ayub Khan)政権期のパキスタン最初の土地改革によっ



て一部の巨大地主は排除されたが、地主が国会の主導的位置を占める構造にその後も変わりはない。1970年のZ. A. ブットー (Zulfiqar Ali Bhutto) 率いる人民党政権期の国会は、145議席中100議席が「地主」(land lord) によって占められた<sup>(23)</sup>。また、1975/76年度の人民党幹部のトップ50人のうち27人が地主、6人が「部族長」(tribal chief) であった<sup>(24)</sup>。人民党政権の指導層がこのように地主に偏った構成であることが、次節で見るようにその土地改革や農業租税改革に明らかに限界を与えたのである。

ズィヤー・ウル・ハック (Zia-ul Haq) 大統領期の1985年非政党選挙にもとづく国会においても、地主の絶対優位は変わっていない。総論の第2表にあるように「地主、部族長」は全議席のおよそ3分の1を占めている。この時期の下院議長が発言でも、総237議席のうち122議席が「農業従事者」(agriculturists) とされ、表の数字がほぼ裏付けられる<sup>(25)</sup>。この「農業従事者」は、いうまでもなく大地主の中の、農業所得が所得の中心を占める層を指す。

このように、政治家の多くは大土地所有者の家系から出るとというのがパキスタン政治のパターンであり、その傾向はズィヤー政権をついだベナズィール・ブットー (Benazir Bhutto) 人民党政権においても基本的に変わらない。人民党の基盤が、寄生的大地主層が卓越しているスィンド州農村部にあることを考慮すると、民政政権のほうがむしろ大地主層を代表するとの見方すらある<sup>(26)</sup>。

ズィヤー・ウル・ハック政権末期のパキスタン政治を生き生きと描いたロンドン・エコノミスト誌のジャーナリスト、E. ダンカン (Emma Duncan) の著作によれば、パキスタンで問題となる大土地所有家系の数は約5000である<sup>(27)</sup>。これらの名家たちの間で争われ、これらの名家から政治家が選出されるのがパキスタンの選挙であって、ある選挙でパキスタン人民党から立った候補者が、次の選挙ではムスリム連盟候補として立つことはなんの不思議もない単なる「一族間の争い」(clan rivalry) であると、ある保守派の国会議員は語っている<sup>(28)</sup>。

このような地主政治家の農業経営への関わりは千差万別である。ここでも、1980年農業センサスにみられた、パンジャープの積極的な自作地主、スィンドの寄生地主という構造がある程度あてはまる。パンジャープ・キャナル灌漑地域の政治家には自らも積極的な大農業経営を営むものが多く、その場合、公有地を安く借り入れて、1000ヘクタール前後の巨大な経営規模に達することも少なくない<sup>(29)</sup>。他方、スィンド州の地主政治家には、保有地の農業経営に関し小作地、自作地ともに無関心な例がしばしば見られる<sup>(30)</sup>。いずれにせよ、これら地主政治家の農業経営は、パキスタン農村の多数を占める小規模農家の経営とは隔絶したものと言える。そこで、次にこのよう大地主・富農層の政治関与が、現実の農業政策にどう反映しているのかという本章の中心課題に移る。

## 第2節 農業政策の変遷

### 1. 土地政策・直接税政策

パキスタンにおける農業政策は、農業を近代化し、生産性を上げるという目的で、独立以降さまざまな分野で採られてきた。生産性上昇を促すためには、土地制度改革や直接税によって農業部門の資産配分、所得配分を変える方向と、投入材・農産品価格や間接税、農業金融制度政策などを通じた広い意味の価格操作による方向の二つが大区分として挙げられる。前者を「構造的」政策、後者を「非構造的」政策と呼ぶことも可能であろう<sup>(31)</sup>。パキスタンでは、実際に採られた政策としては、後者が一貫して重視されてきた。本節ではまず前者について取り上げる。

本格的な土地改革は、アユーブ・ハーン軍事政権のもとで1959年に開始された<sup>(32)</sup>。土地改革の柱としては、(1)地租免税地であるジャギール (Jagir) の廃止、(2)小作権の保証、(3)農地保有上限の設定、(4)上限を超える保有

地の接収と再配分、(5)農地集合化の五つが挙げられる。これらのうち、(1)については59年改革でほぼ改革が終了、他方、(5)についてはその法制化や実施があまり進んでいない。

アユーブの土地改革での土地所有の上限は、個人を単位として灌漑地で500エーカー<sup>(33)</sup>、非灌漑地で1000エーカーに設定された。この上限は、1959年の西パキスタン土地改革諮問委員会報告<sup>(34)</sup>の提言に沿ったものであった。同報告によれば、1950年代の西パキスタン（当時）における500エーカー以上の大規模土地保有者の数は約6000人、その平均保有規模は1250エーカーに達した<sup>(35)</sup>。この6000人中、1963年までに余剰地の接収を受けた地主の数は902にすぎず、その接収面積は255万エーカーであった<sup>(36)</sup>。これは、アユーブの土地改革での余剰農地の接収が、当時の政権の政敵としての大地主に集中した政治的なものであったことを物語る<sup>(37)</sup>。

農地所有上限は Z. A. ブットー政権期の1972年土地改革法で灌漑地150エーカー、非灌漑地300エーカーに引き下げられ、さらに1977年法でその3分の2の灌漑地100エーカー、非灌漑地200エーカーとなった。ただし、1977年法の実施は Z. A. ブットー政権の崩壊で棚上げされ、いまだ未完了である。いずれにせよ、1959年の土地改革を機に、農地の保有者名義の書き換えが進んでおり、個人単位に設定された保有上限による余剰地接収の余地はほとんどなくなっていたと見られる。通算の再配分農地の合計は410万エーカーで、これはパキスタンの全農地の約8%に相当するにすぎない。土地改革後の農地保有や小作状況については第1節ですで見たとおりである。

1950年代の大規模土地保有者数6000という数字は、ダンカンがいうところの有力土地所有家系数5000にほぼ近い。パキスタンの支配層はしばしば、「土地特権階級」(landed aristocracy)、あるいは「封建地主」(feudal landlords)などと呼ばれる。現在この層は、アユーブやブットーの土地改革を経て公式統計上は個人ベースの土地保有を縮小させたが、一族での広大な土地保有にはあまり変わりが無い。この「土地特権階級」が、1950年代に平均で1000エーカーを超える土地を保有していた層にかなり重なることを、上の数字の一致

は示しているように思われる。

次に直接税にうつる。パキスタンで農業部門の負担する直接税は1983/84年度までは地税 (land revenue) のみであった<sup>(38)</sup>。Z. A. ブットー政権期末に一度、農業所得税法が成立したが、同政権の崩壊で施行されずに現在に至っている。これに替わる直接税としては、大規模層への付加地税 (surcharge on land revenue)<sup>(39)</sup>、および、83/84年度の乾期作から導入されたウシュル (Ushr)<sup>(40)</sup>と呼ばれるイスラーム税がある。

これら三つの直接税額を第6表に示す。表からわかるのは、第1に名目額

第6表 農業部門の直接税負担

(単位:100万ルピー, %)

年度	地税	付加地税	小計		ウシュル	合計	対農業部門 付加価値比率
				対州政府 歳入比率			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1972/73	167.0	0.3	167.3	13.36	—	167.3	0.76
73/74	196.0	5.4	201.4	12.71	—	201.4	0.72
74/75	228.0	3.8	231.8	11.45	—	231.8	0.69
75/76	260.0	6.0	266.0	10.78	—	266.0	0.69
76/77	136.0	—	136.0	5.45	—	136.0	0.31
77/78	125.0	—	125.0	4.65	—	125.0	0.25
78/79	291.0	—	291.0	10.40	—	291.0	0.54
79/80	172.0	2.6	174.6	7.37	—	174.6	0.28
80/81	226.0	1.3	227.3	7.90	—	227.3	0.32
81/82	286.0	1.4	287.4	8.47	—	287.4	0.34
82/83	249.0	1.4	250.4	7.53	177.1	427.5	0.47
83/84	209.0	1.1	210.1	5.46	255.1	465.2	0.50
84/85	250.7	1.1	251.8	5.86	252.7	504.5	0.46
85/86	235.7	0.5	236.2	4.73	223.4	459.6	0.38
86/87	224.5	0.4	224.9	3.85	140.0	364.9	0.28

(出所) (1)(2)(5)(6)(7)は, Sarfraz K. Qureshi; Ejaz Ghani; M. Mushtaq, *Taxes and Subsidies on Agriculture as Elements of Intersectoral Transfer of Resources: Magnitude of the Transfer and Search for Policy Options*, Islamabad, Pakistan Institute of Development Economics, 1989年, 3 ページ, (3)(4)は, Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey*, Islamabad, 各年度版などのデータを用いて算出。

で地税収入は2億ルピー程度で一定しており、州財政に占める比率が相対的に減少していることである。これは、州税である地税が、土地の面積に応じて主に定額査定されており、インフレーションに応じた改訂がほとんど実施されていないことによる。第2に、付加地税は絶対額で無視できる大きさである。第3にウシュルの導入で総直接税額は上昇したが、農業部門付加価値に占める比率での通減傾向を逆転するにはいたらず、1986/87年度のその比率は0.3%にすぎない。

以上の数字は、パキスタンの歴代政権が、直接税による所得配分の是正という「構造的」政策を農業部門ではとらなかったことを示すものである。農業所得税導入が、大地主・富農層の利益を直接損なうものであることは言うまでもない。ただし、このことは必ずしも農業部門の租税負担が軽いことを意味しない。間接税や価格政策による農業部門の負担は非農業部門に比較して決して軽くはなく、その負担は規模や利潤額に関係なく部門全体で負われているのである<sup>(41)</sup>。

## 2. 価格・補助金政策

価格・補助金政策、市場・流通制度への介入、農業金融政策などを通じての、広い意味での価格操作はパキスタンの農業政策の中心であった。この方向は限定的な土地改革を実施した1970年代のZ. A. ブットー人民党政権においても基本的に変わらなかった。この時期の価格・補助金政策は、農業投入材への高度の補助によって、農村に対し相対的に低い農産物価格での生産インセンティブを与えると同時に、都市大衆への安価な食料供給を自給でまかなうことを目指すものであった。そしてそのために、流通への国家関与が強化された<sup>(42)</sup>。

まず、価格政策を見ると、1970年代に綿花への支持価格制度導入で、小麦、米、綿花、さとうきびの主要農産物すべてが国家の価格介入を受けることになった。各産品の支持価格、政府買上げ価格は、1970年代前半に若干の引き

上げがなされたが、後半はおおむね据え置き基調にある（第7表）。

主食の小麦では、政府は都市貧困層向けに固定価格による配給制を1970年代に拡大した。これとは別に、自由市場による小麦の流通も並存したため、消費者の段階では二重の価格体制・流通体制となっていたことになる。この時期、生産者価格は国際価格の40～80％、配給価格はさらにそれを下回る30～70％をカバーするにすぎなかった<sup>(43)</sup>。一方、重要輸出品である米と綿花の場合、1970年代に輸出業務が国有化されたが、農民からの買上げ価格は国際価格をかなり下回った。この差額が輸出益となって政府の歳入となった。

補助金政策がこのような価格政策と組み合わせられた結果、1970年代には農業投入材補助金と都市消費者補助金が拡大した。前者は「開発補助金」の名目で、化学肥料、動力揚水機設置、防除に対して支出され、後者については、配給制のもとにあった小麦と砂糖、および配給制外の物資である食用油に対する補助額が急増した。

この中で最も額の大きかった化学肥料補助金は、1952年に導入され、1970年代には製品価格の60％に達した。1972年にパキスタンの化学肥料産業が国有化されて生産や流通などへの国家管理が強化されたこともあり、補助金付きの化学肥料の供給が増加した。これにともない、化学肥料補助金も急増、1979／80年度には24億5400万ルピーの最高額に達したのである。一方消費者小麦補助金も1970年代を通じて拡大、1970年代末には化学肥料補助金に肩を並べるほどになった。

これらの価格・補助金政策の結果、第1に、補助金が膨張し、国家財政赤字が膨張した。第2に、国際価格をかなり下回る農産物価格が定着し、第3に、非市場的価格設定と流通への政府の過度の介入が制度的非効率性を拡大した。これらへのアンチテーゼが1980年代の農業部門構造調整政策であった。

### 3. 1980年代の農業部門構造調整政策

パキスタン政府は1980年発表の全国農業政策（National Agricultural Policy）

**第7表** 主要農産物買い上げ・支持価格および化学肥料農民価格の推移  
 (単位：各農産物は40kg当たりルピー，肥料は50kg当たりルピー)

年度	小麦	米 (パースマティー)	米 (イリ)	さとう きび	綿花	実綿	尿 素 肥 料
1959/60	13.40	24.65		1.61			
60/61	14.46	25.72		2.08			
61/62	14.46	26.79		1.81			
62/63	14.46	27.86		2.41			
63/64	14.46	30.00		2.14			
64/65	14.46	30.00		2.41			
65/66	14.46	30.00		2.41			
66/67	14.46	30.00		2.14			25.0
67/68	18.21	33.22		2.41			25.0
68/69	16.07	40.72		2.70			26.0
69/70	18.22	37.50		2.95			26.0
70/71	18.22	34.30	22.40	2.41			28.5
71/72	18.22	40.72	22.40	2.41			28.5
72/73	24.11	51.30	22.40	4.29			35.0
73/74	27.33	66.45	28.94	4.29			55.0
74/75	39.65	96.45	42.87	5.37			75.0
75/76	39.65	96.45	42.87	5.89			75.0
76/77	39.65	108.80	57.87	5.89	434.04	133.96	68.0
77/78	39.65	108.80	49.30	5.89	359.00	147.89	68.0
78/79	48.23	117.89	52.51	5.89	389.00	147.89	63.0
79/80	58.00	117.89	52.57	7.23	401.46	147.89	63.0
80/81	58.00	137.00	63.00	9.38	442.61	160.00	93.0
81/82	58.00	150.00	72.50	9.38	449.00	170.00	93.0
82/83	64.00	154.00	80.00	9.38	449.00	175.00	110.5
83/84	64.00	157.00	83.00	9.38	471.60	178.00	128.0
84/85	70.00	160.00	83.00	9.38	476.80	181.00	128.0
85/86	80.00	175.00	86.50	9.38	476.80	185.00	128.0
86/87	80.00	204.00	86.50	11.52	476.80	185.00	128.0
87/88	82.50	250.00	89.00	11.52	480.00	185.00	128.0
88/89	85.00	250.00	100.00	12.33	483.00	188.00	

(注) 米は精米・中質米。さとうきびは北西辺境州産。綿花の品種はAC-134 NT。

(出所) Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Economic Survey 1988-89*, Islamabad, 1989年, 51, 58～59ページ。

において、農業政策、とくに価格・補助金政策の転換を打ち出した。すわな  
ち、それまでの投入材補助、生産者価格据え置き路線から、生産者価格引  
き上げと投入材補助金縮小路線への転換である。

化学肥料補助金については、1980年に平均で50%を超す農民価格引き上げ  
が実施され、補助金削減が始まった。農薬など防除への補助金は1980/81年  
度中に廃止された。他方、農産物生産者価格については、1981年3月に連邦  
食糧・農業省管轄の常設専門機関として農業価格委員会（Agricultural Prices  
Commission）が設置され、科学的手法にもとづいた生産者価格を政府に提言  
する制度が整えられた。政府はこの提言をもとに生産者価格を決定し、各作  
季の作付け開始前に発表する。価格決定要素としては、生産費、国際価格、  
他作物との相対価格などを指標に、生産者に増産意欲を与え農業所得を支え  
る価格設定が指向されることになった<sup>(44)</sup>。

また、この1980年農業政策で、農業投入材流通の漸進的民営化と農産物流  
通の規制緩和の方向が打ち出された。この方針に沿って、化学肥料や農薬で  
の生産・流通両面の規制緩和が進み、米や綿花の輸出業務の一部民間開放な  
どが1980年代に実施されている<sup>(45)</sup>。

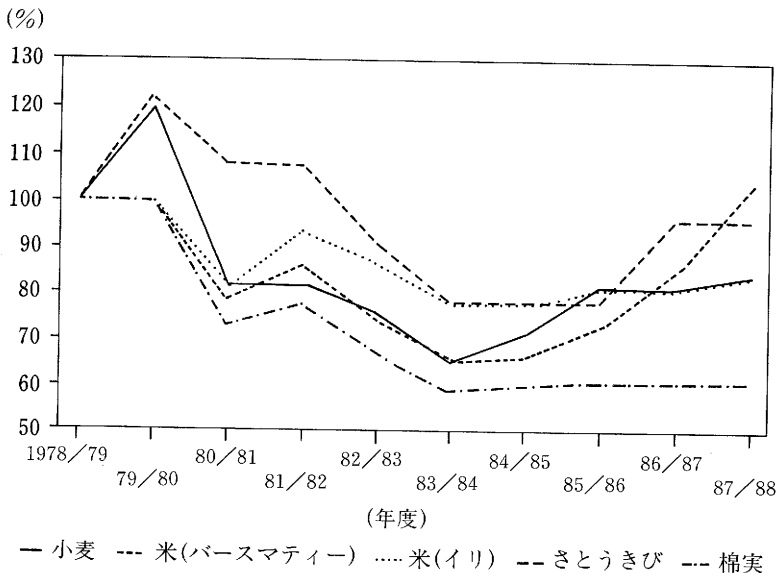
これらの政策は、世銀の「構造調整融資」（structural adjustment loan: SAL）  
のコンディショナリティーに組み込まれて実施された。パキスタン政府は1980  
年にIMFからの拡大信用供与を受け入れて、これが1982年に世銀SALに発  
展した。両機関はパキスタン政府との政策対話の中で、財政再建の観点から  
も農業補助金削減と価格政策改定を強く勧告したのである。とはいえ、1980  
年農業政策は、単なる財政支出合理化にとどまらず、過剰な公共部門の関与  
を除去し、農業部門においても市場メカニズムがより有効に生かされること  
を目指した包括的なものであった。いいかえれば、これらの政策は、現存す  
る生産資本の配分を効率化することで、農業部門の供給能力を向上させよう  
という、世銀・IMF型「構造調整」政策の中の「供給サイド」政策に相当  
するものであった<sup>(46)</sup>。その意味で、1980年代の価格・補助金政策を農業部  
門構造調整政策と位置づけることができると考える。



最後に、この価格・補助金政策によって、農産物の農民価格および補助金はどう変化したかを見ておく（第4～6図）。第1に、1980年以後、主要農産品の支持価格は、すべて化学肥料に対する相対価格を下げ、1980年代後半に若干上昇しているが、それでも1970年代末のレベルに回復していない（第4図）。すでに第7表に示したように、名目農産物価格は引き上げられているから、それを上回って化学肥料価格が引き上げられたことを図は示している<sup>(47)</sup>。

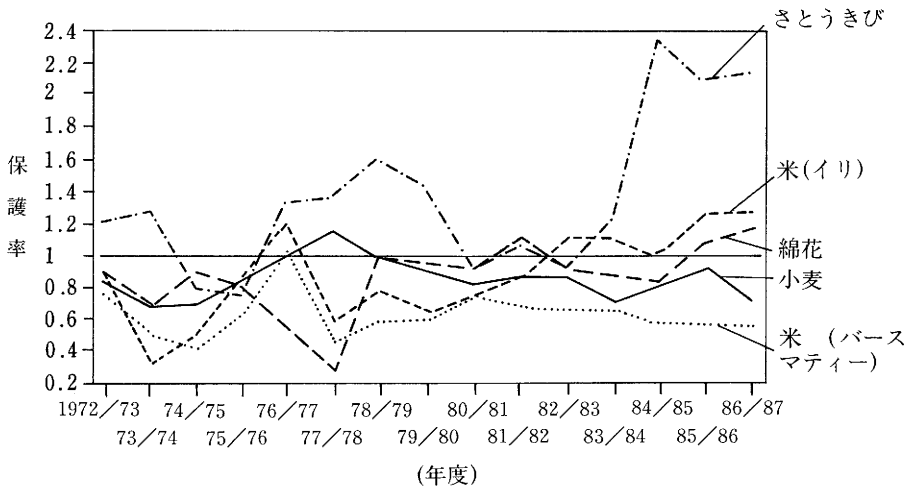
第2に、作物ごとの差が大きいが、国際的な農業保護率はおおむね上昇した（第5図）。イリ（IRRI）米<sup>(48)</sup>、さとうきびの2産品は、1980年以後継続して保護率を上昇させた。綿花も80年代後半には保護率が上がっている。これらの産品は、80年代を通じて70年代より保護率が高い。一方、小麦の保護

第4図 主要農産物の対尿素肥料相対価格指数の推移(1978/79年度=100)



(出所) Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Economic Survey*, Islamabad, 各年度版のデータより作図。

第5図 主要農産物名目保護率の推移



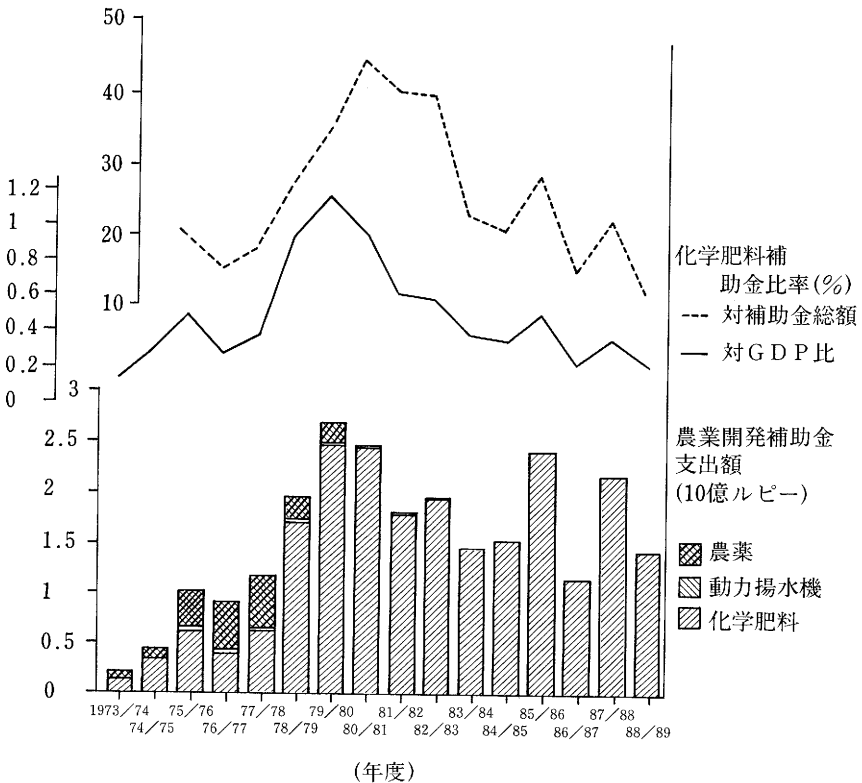
(注) (名目保護率) = (国産農産物のカラチでの価格) / (輸入農産物のカラチでの価格)

(出所) Sarfraz K. Qureshi; Ejaz Chani; M. Mushtaq, *Taxes and Subsidies on Agriculture as Elements of Intersectoral Transfer of Resources: Magnitude of the Transfer and Search for Policy Options*, Islamabad, Pakistan Institute of Development Economics, 1989年, 11ページのデータより作図。

率はほとんど変わっていない<sup>(49)</sup>。また、パキスタンの特産輸出品として他の米とは分断された輸出市場を持つバースマティー (Basmati) 米<sup>(50)</sup>のみが、保護率を下けている。

第3に、化学肥料補助金は1979/80年度をピークに絶対額でその後減少、政府補助金や国内総生産 (GDP) に対する相対支出ではさらに急激に減少した (第6図)。化学肥料補助金の対 GDP 比はピークの79/80年度1.17%が88/89年度には0.20%となっている。これは、同時期に化学肥料補助金が急増し、対 GDP 比率も0.7~0.8%に上昇したインドと好対照である<sup>(51)</sup>。なお、化学肥料補助金削減は、当初は、農業補助金全体を減少させて財政赤字減少に貢献したが、1980年代半ばになりその効果は弱まった<sup>(52)</sup>。

第6図 パキスタンの農業開発補助金の推移(1973/74～88/89)



(出所) 第4図に同じ。

以上のように、1980年の価格・補助金政策改定で、農業投入材価格が相対的に引き上げられ、農産物価格は国際的に上昇し、化学肥料補助金は減少した。ただし、この転換が漸進的に実施されたことは留意すべきである。世銀やIMFの指導下で1980年代に同様の政策が採られた諸国の中には、政策改定をドラスティックに実施した結果、農民、都市消費者双方の不满を招きIMFとの決別を迫られた例があることを考慮すると<sup>(53)</sup>、この漸進性が政策

継続につながった面もあると思われる。

### 第3節 価格・補助金政策変更の農村への影響

#### 1. 政策変更時期の含意

前節で見た、1980年の価格・補助金政策転換の農村への影響を見る上で、まず、化学肥料引き上げ直前の時期に実施された1980年農業センサスのデータに戻って、クロス・セクション分析によって、1980年政策変更の時期的含意について考察したい。

第8表は、化学肥料、高収量品種、農薬といった農業投入材の使用と、農業構造（経営規模、小作面積率）および灌漑との関連を見る回帰分析結果である。小作面積率については、刈分小作面積率とリース小作面積率の二つを用いた。これは、理論的に言って、刈分小作の場合、投入材の負担が小作側にあることが多いにもかかわらず収穫は折半されることから、近代的投入材の導入に負のインセンティブを与えることが予想されるのに対し、定額小作料の場合このような負のインセンティブは存在しないことによる。また、農業の性格がかなり異なるバローチスターン州を除く3州のデータを用いているが、地域差を処理するために州ダミーを変数に組み込んだ<sup>(54)</sup>。

計測結果を見ると、化学肥料採用農家率への経営規模（ここではヘクタール）のパラメータは正であるが有意でない。リース小作面積率（S2）および灌漑面積率（LI）の重回帰係数は十分有意に正であり、それぞれの1%の増加が化学肥料採用農家率をそれぞれ2.3%、0.8%上昇させる。

小麦の高収量品種（HYV）作付面積率の計測結果もこれに似ている。経営規模の重相関係数は正であるが有意でなく、灌漑面積率（LIw）のパラメータは有意に正である。ただし、小作については、リース小作との正の関係は有意でなく、刈分小作との負の関係が有意である。HYVに関しては、予想

第8表 農業投入材使用と農業構造(1980年)

被説明変数		(パキスタン, パンジャブ州, スィンド州, 北西辺境州)					
		説明変数					
化学肥料採用農家率(%)		A	S 1	S 2	L I	D N	D S
回帰係数		0.5114	0.2096	2.3484	0.7679	14.045	-4.0571
t 値		1.385	1.385	3.641***	8.315***	2.480**	-0.823
修正決定係数: 0.9851		F 値: 286.88***					
防除実施農家率(%)							
回帰係数		0.3835	0.0124	0.1945	0.0212	1.8994	3.3568
t 値		6.977***	0.550	2.026*	1.544	2.254**	4.574***
修正決定係数: 0.9108		F 値: 45.257***					
小麦高収量品種作付面積比率(%)					L I w		
回帰係数		0.2190	-0.1540	0.3469	0.9858	7.2429	-3.7399
t 値		1.434	-2.377**	0.999	21.173***	2.521**	-1.806*
修正決定係数: 0.9967		F 値: 1306.30***					

(注) 1) 規模別階層毎にプールしたデータによる分析のため、攪乱項の分散を均一化するため、階層標本数の平方根をウェイトとして用いて変形した上で、最小自乗法を適用した。したがって、定数項は定義されない。

2) 計測に用いた標本数は27。

3) 各説明変数の定義は、A: 経営規模 (農家1戸当たりの耕作地, ha), S 1: 刈分小作面積率 (%), S 2: リース小作面積率 (%), L I: 灌漑面積率 (%), L I w: 小麦灌漑面積率 (%), D N: 北西辺境州ダミー, D S: スィンド州ダミー。

4) t 値, F 値につけた記号は、\*10%有意, \*\*5%有意, \*\*\*1%有意。

(出所) 第1表の資料より筆者作成。

された刈分小作制度の負のインセンティブが観測されたことになる。

防除実施農家率に関しては、化学肥料や HYV 採用率とは異なり、経営面積の正の重相関係数が十分有意である。防除実施農家率の平均が4.4%にすぎないことを考慮すると、経営面積の1ヘクタール増が防除実施農家率の0.4%上昇を導くことは決定的と言える。

以上の計測結果は、価格・補助金政策が変更された1980年という時期においては、化学肥料およびHYVの採用に与える農家経営規模の正の影響が有意でなくなり、全階層の農家にその採用が一般的になってきていたことを示唆するものである。言い換えれば、1960年代末にこの二つの近代投入材が導入されたときには、先導的にこれらの材を導入して相対的に利潤を上げたのは大規模層であったが、その層の優位が失われた時期が1980年であったということになる。

ただし、農業に関しては、この時期、いまだその利用は大規模層に偏ったものであったことには注意する必要がある。

## 2. 農家経営の変化

前項の分析は、クロス・セクションで見たものであり、農業投入材使用に関する価格の変数を欠く。そこで、時系列データを用いて、化学肥料価格、および農産物の農民価格の変化が農家経営に与えた影響について分析する。資料は、パンジャブ州ラホールにあるパンジャブ経済研究所（Punjab Economic Research Institute）が調査・刊行している『パンジャブ農業経営・農村家計調査』各年度版である<sup>(55)</sup>。この資料では、農家規模が、1981/82年度までは、小規模（12.5エーカー未満）、中規模（12.5から25.0エーカー）、大規模（25.0エーカー以上）の3階層、82/83年度以降は小規模がさらに6.25エーカーで二つに分けられた4階層で示されている。したがって、ここでの「大規模」層はヘクタールに換算すれば約10ヘクタール以上の層となり、第1節での農業センサス分析で見た自作地主が卓越する上位層におおむね相

当すると言ってよいであろう。

この資料を利用して、灌漑地域での主作物（小麦，米，綿花，さとうきび）の生産費構造の変化を見ていこう<sup>(55)</sup>。小麦は全灌漑地域からのデータであるが，米（パースマティー種）は第1図における米作地域，綿花は綿花地域，さとうきびは混作地域および綿花・さとうきび地域から標本が抽出されている<sup>(57)</sup>。

### (1) 小 麦

主食作物として，規模を問わず作付けされる小麦は，小規模経営層では自給的色彩が強い。『パンジャブ農業経営・農村家計調査』のデータによれば，1987/88年度の6.25エーカー未満層での小麦自家消費比率は50.18%であり，以下，規模の上昇につれてこの比率は，6.25～12.5エーカー層35.78%，中規模層21.77%，大規模層10.81%と下がる。パキスタンの農村において小麦は食料および商品であると同時に賃金財であることからして<sup>(58)</sup>，小規模経営層において小麦の販売余剰は非常に小さいと見なければならない。

規模別に化学肥料支出と反収，およびエーカー当たりの純益を見たのが第9表である。注目されるのは，化学肥料価格が引き上げられた1980/81年度とそれ以前の比較である。肥料価格上昇に対し，小規模層は支出額を保ち（量を減らし），大規模層は量を保ち（支出額を増やし）て対応した。この年度に限れば反収も大規模層が高くなり，エーカー当たりの純益額もこの層が上昇した。1981/82年度においても化学肥料支出格差は継続している。この年の反収は大規模層に不利であったが，前年度同様，小規模層での販売余剰の小ささを考慮すれば，農場レベルでの純益の格差は明らかに拡大したのである。

次に，規模別データの得られない1982/83年度以降を加えて，生産費構造の変化を見ると，三つのことがわかる（第10表）。第1に，1980年代後半になり，耕起，苗床作業でのトラクター依存が上昇していること，第2に化学肥料支出が相対的にも増加していること，そして第3に，1980年代後半になって全体としての純益率は低下していることである。これらの変化は，支出能

第9表 パンジャープ小麦経営変化(1)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
化学肥料支出額 (Rs/acre)					
小規模	81.1	106.0	110.3	103.9	138.4
中規模	85.8	96.0	114.1	109.6	128.9
大規模	91.5	112.0	116.1	139.8	155.7
反収 (maund/acre)					
小規模	25.0	29.6	27.2	27.4	28.3
中規模	23.7	25.0	23.8	26.6	29.0
大規模	20.5	25.0	22.6	28.0	25.4
エーカー当たり純利益額 (Rs/acre)					
小規模	290.5	720.3	504.1	612.8	604.3
中規模	306.3	500.8	380.5	512.7	625.4
大規模	171.9	478.0	384.1	640.1	465.3
対総生産費用 (%)					
化学肥料					
小規模	10.3	12.0	10.8	9.0	11.7
中規模	12.5	11.4	12.6	9.1	10.7
大規模	12.6	12.7	13.3	11.9	13.6
エーカー当たり純利益					
小規模	36.8	81.5	49.3	52.9	51.2
中規模	44.5	59.7	42.1	42.4	51.9
大規模	23.7	54.2	43.8	54.4	40.7

(注) 農家規模は、小規模が12.5エーカー未満、中規模が12.5から25.0、大規模が25.0エーカー以上。反収の単位 maund は約40kg。

(出所) *Farm Accounts and Family Budgets of Rural Families in Punjab*, Punjab Economic Research Institute, 各年度版のデータより作成。

力のある層、販売余剰比率の大きい層の利益となるものであり、第9表での規模別の分析は、その層が大規模層に属することを示唆する。

## (2) 米 (バースマティー種)

バースマティー栽培農家の1980年化学肥料価格引き上げへの対応には、規模別の差異がほとんど見られない (第11表)。1980/81年度の化学肥料支出



第10表 パンジャープ小麦経営変化(2)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1986/87	1987/88
1. 耕起	比率(%)							
トラクター	5.49		5.45	4.65	5.90	2.89	5.28	3.74
役牛	5.03	6.32	3.85	8.48	2.87	11.79	4.29	5.51
2. 苗床								
トラクター	1.42	1.99	2.72	2.54	4.03	1.86	5.62	4.13
役牛	2.44	1.84	2.09	3.41	1.58	5.53	2.22	4.39
3. 種子	5.39	5.60	5.37	4.19	4.90	5.63	4.84	5.03
4. 播種	3.05	2.87	2.74	3.74	4.31	0.16	2.31	1.99
5. 厩肥	1.92	0.91	1.49	1.03	1.26	0.96	2.37	1.01
6. 化学肥料	12.65	12.49	12.77	10.73	12.61	15.85	16.46	14.78
7. 灌漑	5.43	1.02	3.95	4.21	2.98	3.22	4.11	4.51
8. 防除	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.01	0.24
9. 中耕	0.14	0.32	0.34	0.09	0.00	0.23	0.59	0.06
10. 収穫	9.49	15.44	18.39	19.32	19.88	20.23	22.05	22.74
11. 職人への支払	1.43	1.02	1.14	0.98	1.13	1.34	1.48	2.04
12. 水利費, 地税	1.91	1.50	1.48	1.73	1.18	1.94	1.17	1.72
13. 利子, 減価償却	2.44	2.27	2.88	2.52	2.70	2.45	2.96	2.75
14. 地代	40.49	41.87	35.08	32.63	34.40	25.61	22.99	24.97
生産費合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
同(Rs/acre)	699.76	865.80	924.80	1,183.10	1,190.70	1,339.96	1,840.25	1,721.86
反収 (maund/acre)	22.07	26.50	24.30	27.30	27.10	25.50	19.60	23.00
エーカー当たり純益	384.12	565.00	417.80	585.30	521.90	418.52	-278.93	328.30
同, 対総生産費(%)	54.89	65.26	45.18	49.47	43.83	31.23	-15.16	19.07

(注) (1) 丸めの誤差のため, 各費用の比率合計は必ずしも100%にならない。

(2) 1986/87, 87/88年度の原資料の生産費には, 経営管理報酬が計上されているが, 以前のデータとの整合上これをぬいて算出した。

(出所) 第9表に同じ。

第11表 パンジャープ米(バースマティー)経営変化

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
化学肥料支出額 (Rs/acre)					
小規模	72.3	136.4	67.2	146.6	92.7
中規模	68.9	142.8	57.7	150.8	113.0
大規模	71.1	127.7	60.0	150.4	118.2
反収 (maund/acre)					
小規模	26.0	22.3	20.0	20.0	24.2
中規模	26.7	23.2	26.0	19.6	24.5
大規模	23.1	20.1	19.4	22.0	27.4
エーカー当たり純利益額 (Rs/acre)					
小規模	707.1	516.2	458.4	312.8	998.0
中規模	717.5	480.5	881.1	289.2	936.7
大規模	531.9	336.2	570.6	468.0	1,081.3
対総生産費用 (%)					
化学肥料					
小規模	10.2	14.5	7.3	11.8	7.3
中規模	9.3	14.6	7.2	12.2	8.3
大規模	9.5	13.6	8.3	11.9	8.1
エーカー当たり純利益					
小規模	99.4	55.0	49.6	25.1	78.3
中規模	96.8	49.1	110.5	23.4	69.2
大規模	71.2	35.9	78.6	37.1	73.9

(出所) 第9表に同じ。

額は全階層で前年度の2倍以上であり、化学肥料価格引き上げに対して、小規模、大規模層ともに施肥量を減らさず、その結果支出額が急増していることがわかる。これには、バースマティー米の支持価格がこの年には20%弱も引き上げられたことが影響している。すなわち、商品作物として純益率が高く、かつ家族労働集約的栽培が行われているこの産物の場合、規模にかかわらず近代投入材をある程度使用した栽培が行われており、化学肥料価格引き上げもそれに見合った農産物価格引き上げと組になれば投入量を減らすことにはならないということであろう。ただし、エーカー当たり純利益額で見ると、

1979/80年度以降、それ以前の大規模層の不振が逆転し、この層の収益率が上がっている。この理由については、灌漑等他の要因を考慮する必要がある。

### (3) 綿 花

綿花は、繊維原料の商品作物である。作付比率は大規模層ほど高い。綿花の1980年代の生産者支持価格は、他の作物との比較では抑えられているが(第7表、第4図参照)、第1に綿紡績業の好況で実質農民手取り価格が政府支持価格を上回っていること、そして第2に、新品種開発で反収が2倍以上になり<sup>(59)</sup>、単位面積当たりではむしろ有利になっていることを考慮しなければならない。

綿花栽培農家は、1980年の化学肥料価格引き上げに対し、おおむね使用量を減らすことはせず、支出額を増やすという反応を示した(第12表)。規模別に見ると、価格引き上げ直後の1980/81年度においても大規模層は、それまでの肥料使用急増の傾向を保ったため、支出額は前年度の3倍近くになったが、中規模農は2倍程度の増加にとどまった。興味深いのは、殺虫剤の使用である。殺虫剤の使用では大規模層が先行していたが、このことが、1981/82年度の不作の年に反収の格差となって現れた。この年度、大規模層のみが減産や化学肥料支出増を相殺する収入を得て純利潤を正としたのである。

この表から1980年前後のパキスタンの綿花栽培の特色と政策変更の影響を整理すると、第1に化学肥料は規模に関係なく普及していたが、1980年の肥料価格引き上げで大規模層が使用量でも再び優位にたったこと、第2に綿花生産での殺虫剤の使用は大規模層に集中していたため、この層のみが虫害による不作の年に肥料価格引き上げ等をカバーして純益を出すことができたということになろう。この分析は、前項でのクロス・セクション分析での結果に沿うものでもある。

このいわば、近代投入材の威力が最も発揮される綿花栽培という構図は、新品種が普及していった1980年代後半になって、より強まっている。綿花経

第12表 パンジャープ綿花経営変化(1)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
化学肥料支出額(Rs/acre)					
小規模	80.82	23.33	33.60	94.10	107.20
中規模	75.11	42.52	49.10	98.80	110.20
大規模	78.34	30.02	46.80	123.30	120.20
殺虫剤支出額(Rs/acre)					
小規模	8.93	0.25	0.21	1.80	10.80
中規模	0.00	0.00	0.00	5.80	55.40
大規模	4.69	17.03	7.20	12.30	62.90
反収(maund/acre)					
小規模	9.14	6.65	7.90	7.50	5.70
中規模	7.25	7.99	8.10	7.40	5.60
大規模	8.25	9.77	10.20	8.00	6.40
エーカー当たり純利益額(Rs/acre)					
小規模	448.09	598.58	205.30	267.20	-1.80
中規模	248.48	788.77	318.70	281.70	-95.90
大規模	386.05	1,303.90	647.40	434.80	85.80
対総生産費用(%)					
化学肥料					
小規模	9.59	3.08	3.32	8.45	9.13
中規模	9.74	5.74	5.30	9.10	9.04
大規模	10.16	4.18	5.11	11.69	9.94
殺虫剤					
小規模	1.06	0.03	0.02	0.16	0.92
中規模	0.00	0.00	0.00	0.53	4.54
大規模	0.61	2.37	0.79	1.17	5.20
エーカー当たり純利益					
小規模	53.16	79.01	20.29	23.98	-0.15
中規模	32.23	106.40	34.43	25.95	-7.87
大規模	50.06	181.38	70.65	41.23	7.09

(出所) 第9表に同じ。

営での防除費用は1980年代を通じて絶対的にも相対的にも急増、1987/88年度には総費用の25%に達した（第13表）。化学肥料支出の比率は1980/81年度の10%強のレベルが継続されている。このように、農薬や肥料の大量投入型綿花栽培が定着したのが1980年代であり、それら投入材価格の相対的上昇は大規模層に有利なものとなっていることが示唆される。その結果、高コストに耐えきれない層（零細農や小作農）と大規模層との格差が拡大している。綿花栽培において小作農経営が卓越しているスィンド州において綿花の反収が停滞している事実は<sup>(60)</sup>、この格差拡大を間接的に示すものであろう。

#### （4）さとうきび

パキスタンでは、さとうきびはパンジャープ州、スィンド州、北西辺境州の3州で栽培される。パンジャープ州においては綿花と対照的に、大規模層よりも小・中規模層での作付比率が高い作物である<sup>(61)</sup>。さとうきびの生産者価格は、国産化推進のため1980年以降他の作物よりも相対的に引き上げ率が高く維持され、その結果、1980年代後半には国際的に保護率が急増した（第5図参照）。

1980年の化学肥料価格引き上げへの対応は、中規模層で肥料支出額増加が著しいが、おおむね規模によらず一定のレベルの化学肥料支出が保たれている（第14表）。さとうきびにおいては、生産者価格引き上げの効果で1980/81年度以降、純益がマイナスからプラスに転じた。ただし、この作物においてもエーカー当たり純益は大規模層に有利に変化する傾向が見られる。ハイコスト化は規模に中立とはいいたいがたいことが示されているといえよう。

以上の作物ごとのレビューを整理し直せば、新農業政策での投入材・生産物高価格路線は、作物の性格ごとの差異はあるが、おおむね大規模層の利潤を高めたことになろう。この変化は、高次の投入材使用に耐えない零細規模の農家や、刈分小作農の存立基盤を崩し、富農層のリースによる経営規模拡大の動きをさらに推進する結果となっていることが示唆されるのである。

第13表 パンジャール綿花経営変化(2)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1986/87	1987/88
1. 耕起 トラクター 役 牛	5.02 6.66	0.62 1.49	4.03 1.92	3.71 5.51	3.48 0.18	1.34 9.59	3.30 3.14	3.76 2.48
2. 苗床 トラクター 役 牛	2.21 1.84	0.87 2.30	2.68 2.06	3.25 3.07	4.97 1.41	0.67 6.24	2.48 0.79	2.29 0.34
3. 種子	1.52	1.79	1.47	1.79	1.74	1.66	0.97	0.93
4. 播種	2.48	3.17	9.21	2.62	2.63	0.00	1.24	0.62
5. 厩肥	5.70	1.72	2.63	1.15	0.30	4.05	3.59	3.65
6. 化学肥料	10.07	4.41	4.80	10.64	9.83	11.63	10.61	10.80
7. 灌漑	3.16	2.16	4.59	4.58	4.47	2.86	7.31	5.05
8. 防除	0.57	0.74	0.22	0.73	4.17	1.90	22.12	24.93
9. 中耕	2.96	5.90	3.61	3.62	5.13	7.87	5.39	5.30
10. 収穫	16.26	19.73	20.22	15.23	15.13	15.59	8.16	9.88
11. 職人への支払	1.26	1.19	1.12	1.08	0.73	1.37	0.44	0.93
12. 水利費, 地税	2.60	3.10	2.23	2.76	2.96	2.61	1.29	0.93
13. 利子, 減価償却	2.49	1.51	2.74	2.95	2.77	2.65	5.36	5.35
14. 地代	35.53	49.03	34.55	35.81	38.71	29.81	25.18	23.52
生産費合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
同 (Rs/acre)	797.40	739.40	938.90	1,077.80	1,207.50	1,341.86	3,275.83	3,826.89
反収 (maund/acre)	8.21	8.06	8.60	7.70	6.00	10.23	20.8	20.8
エーカー当たり純益	385.85	881.84	384.20	45.40	9.20	713.81	1,019.97	1,373.02
同, 対総生産費 (%)	48.39	119.26	40.92	4.21	0.76	53.20	31.14	35.88

(出所) 第9表に同じ。

第14表 パンジャープさとうきび経営変化

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82
化学肥料支出額 (Rs/acre)					
小規模	102.10	96.77	109.90	127.70	132.20
中規模	89.80	89.39	81.60	133.90	136.80
大規模	108.95	84.03	101.40	148.10	122.00
殺虫剤支出額 (Rs/acre)					
小規模	1.44	2.37	12.30	4.80	4.00
中規模	0.00	6.48	5.80	6.30	26.70
大規模	2.58	5.05	5.60	5.10	0.00
反収 (maund/acre)					
小規模	320.13	310.00	347.00	343.70	352.60
中規模	351.65	320.00	342.00	339.30	327.30
大規模	333.96	330.00	343.00	335.50	383.80
エーカー当たり純利益額 (Rs/acre)					
小規模	-69.59	-402.10	-106.80	152.30	694.50
中規模	58.24	-339.88	-48.60	39.70	569.70
大規模	-60.59	-287.80	-54.30	114.10	1,341.20
対総生産費用 (%)					
化学肥料					
小規模	5.34	4.43	4.33	4.34	4.40
中規模	4.57	4.10	3.34	4.44	4.77
大規模	5.50	3.85	4.13	5.10	4.54
殺虫剤					
小規模	0.08	0.11	0.49	0.16	0.13
中規模	0.00	0.30	0.24	0.21	0.93
大規模	0.13	0.23	0.23	0.18	0.00
エーカー当たり純利益					
小規模	-3.64	-18.41	-4.21	5.18	23.09
中規模	2.97	-15.59	-1.99	1.32	19.87
大規模	-3.06	-13.17	-2.21	3.93	49.86

(出所) 第9表に同じ。

### 3. 非農家層への影響

パキスタン農村における非農家層は農業経営・農村経済上重要な位置を占めており、農業政策の農村への影響を見る上で、この層の分析は欠かせない。幸い、『パンジャブ農業経営・農村家計調査』は非農家層の家計に関しても有益なデータを多数含む。この資料を1977/78年度から87/88年度まで時系列的に整理したのが第15表である。

表を見ていくと、第1に、10年間で非農家層の世帯粗収入は約2倍になったが、純所得は微増にとどまり停滞的である。この間の物価上昇を考慮すると所得は実質的に減少傾向にある。第2に、この所得の停滞は専門現物収入の停滞によるところが大きい。セイブ制のもとで支払われるのがこの所得であることからすると、カンミーの農村職人としての側面が農村への都市機能の浸透とともに弱まっていると解釈できる。

第3に、第2の点とも関連するが、現物収入が減少した結果、非農家層の消費する主穀物を、現物賃金の穀物でまかなうことができなくなってきた。穀物支出の現物収入に対する比率は、1977/78年度の57%が、87/88年度には103%となっているのである。この点を、1980年代の価格政策と結びつけるならば、農産物、とくに小麦の生産者価格引き上げは、非農家層にとっては明らかに不利な変化であったということである。1980年代後半の非農家層は現物の穀物では食料自給できず、不足分を価格政策変更の結果相対的に割高となった価格で市場から購入せざるを得なかったのである。

第4に、カンミー層の所得の柱の一つであった酪農収入が相対的に低下していることが挙げられる。この理由としては、飼料源確保の困難さが考えられる。土地を持たない非農家層は、その飼料源を全面的に農家に頼らざるを得ない<sup>(62)</sup>。ところが、価格政策の結果商品作物栽培がより有利になり、また機械化が進展したことから、農家の飼料地は減少しつつある。そのうえ、賃金の現金化で、現物賃金としての飼料支払いも減り、非農家層の飼料源は



第15表 パンジャーブ灌漑地域非農家層家計変化

	1977/78	1978/79	1979/80	1982/83	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	(単位: ルピー)
収入									
1. 専門現物収入	2,176.9	3,043.1	3,579.8	3,779.5	7,093.1	3,328.1	2,017.0	2,359.0	
2. 専門外収入	6,422.8	8,316.8	8,297.5	9,901.8	8,678.6	1,2901.8	14,375.0	16,139.0	
a. 家畜, 牛乳販売	1,633.5	2,267.3	1,897.0	2,994.5	2,725.8	1,797.4	2,001.0	2,025.0	
b. 送金	—	—	—	100.0	708.6	623.8	0.0	148.0	
c. 賃労働	3,216.9	4,344.4	4,546.7	6,633.2	5,240.3	10,422.0	12,192.0	12,573.0	
d. その他	1,572.4	1,705.1	1,853.8	174.1	3.6	58.6	182.0	1,393.0	
粗収入合計	8,599.7	11,359.9	11,877.3	13,681.3	15,771.7	16,229.9	16,392.0	18,498.0	
生産費用	999.9	1,404.2	1,540.1	4,518.6	8,079.0	5,174.0	7,814.0	10,460.0	
純所得	7,599.8	9,955.7	10,337.2	9,162.7	7,692.7	11,055.9	8,578.0	8,038.0	
支出									
1. 穀物	1,244.9	1,342.9	2,798.8	1,900.0	2,037.0	2,563.3	2,726.0	2,427.0	
2. 他の食料	2,433.9	2,756.8	5,750.1	3,100.2	3,894.0	5,184.9	4,955.0	4,331.0	
3. 非食料	2,017.2	1,970.6	3,858.7	1,965.1	2,483.0	4,064.8	4,069.0	3,432.0	
支出合計	5,696.0	6,070.3	12,407.6	6,965.3	8,414.0	11,813.0	11,750.0	10,190.0	
穀物支出の現物収入比(%)	57.19	44.13	78.18	50.27	28.72	77.02	135.15	102.88	
粗収入合計への比率(%)									
1. 専門現物収入	25.31	26.79	30.14	27.63	44.97	20.51	12.30	12.75	
2. 専門外収入	74.69	73.21	69.86	72.37	55.03	79.49	87.70	87.25	
a. 家畜, 牛乳販売	18.99	19.96	15.97	21.89	17.28	11.07	12.21	10.95	
b. 送金	—	—	—	0.73	4.49	3.84	0.00	0.80	
c. 賃労働	37.41	38.24	38.28	48.48	33.23	64.21	74.38	67.97	
d. その他	18.28	15.01	15.61	1.27	0.02	0.36	1.11	7.53	
標本数	62	67	67	90	90	202	208	208	

(注) 「専門現物収入」は、セイズ制のもとでの伝統的職業からの現物収入。「専門外収入」はそれ以外の所得である。なお、原資料では、1985/86年度までは、「c. 賃労働」の項目に当たる項目が「伝統収入」(セイズ制のもとでの地主への賃労働供給)と「非伝統収入」(一般労働)に分かれていたが、ここには一括して示す。

(出所) 第9表に同じ。

二重に減少しつつある。

第5に、賃労働収入の比率は着実に上昇している。原資料では、1985/86年度までは賃労働はセイブ制で仕える地主農家のもとでの賃労働の部分と、一般賃労働に分けられていたが、86/87年度以降この区分は採用されなくなっている。これは、賃労働の性格が、伝統的な労働力利用関係を離れて、短期的契約の色彩を強めてきつつあることを反映していると考えられる。

以上の変化は、農村非農家層の家計が1980年代の農業政策のもとでより脆弱なものになり、カンミーの性格も農村職人という性格を弱めて、より不安定な、賃金労働者に近いものに変化していることを示すと思われる。高収量品種の導入と機械化の相互浸透によってパキスタンの農村における農業労働者の雇用機会がどう変化したかについては諸説あるが<sup>(63)</sup>、少なくともここでのデータは雇用機会創出が労働者世帯の所得を改善しているとの見方を支持しない。

## 結 び

本章の結びとして、まず第2、3節を要約する。パキスタンの農業政策は、広い意味での価格操作に重点を置き、土地改革や直接税による農業構造の直接的な改革を進める政策は常に副次的なものであった。1980年代になってとられた新農業政策、農業部門構造調整政策もまた類似の性格のものであった。1980年代の価格・補助金政策は農産物価格、農業投入材価格を引き上げ、パキスタン農業を相対的にハイコスト化した。この政策は、階層的には、市販余剰を多く有し、投入材を大量購入できる層、すなわち大規模層を利する結果となった。パンジャブ農業経営調査の分析からもある程度実証されたように、大規模層に有利な高投入型農業は綿花で典型的に展開しており、農家間格差を拡大している。また、小麦の例で顕著だが、食料作物の生産者価格引き上げは、大規模農家に有利に働いたのみならず、現物賃金の相対的縮小

を通じて非農家層の家計を脆弱化させた。この変化は農村における農家・非農家間の格差を拡大するものであるのはいうまでもない。

ここで、価格・補助金政策の変更が実施された1980年という時期が重要になる。高収量種子導入による新農業技術体系の普及という点で、大規模層は当初、先行の優位性を享受したが、この時期になると小・中規模にまでこの技術がある程度普及した。その状態において化学肥料価格を引き上げることは、再びその先行期の大規模層の優位を回復させ得るものであった。

以上の要約を、第1節で簡略に描いたパキスタン農村の構造の中に位置づけ直そう。1980年の価格・補助金政策変更は、一見すると世銀やIMFの勧告の強い影響下に実施されたものである。しかしながら、この政策変更に対し農民各層からの反対があったにもかかわらず、補助金削減が行われたことは、両機関の勧告だけでは説明できない。ここで重要になるのは、パキスタンの政治指導層の中核が、比較的農業経営に関し無関心な大地主層、あるいは余剰の大きい富農層にあることである。この層は化学肥料価格の上昇を、販売する農産物価格の上昇で相殺することが可能な層である。この点、安価な化学肥料供給が経営に死活的な意味を持つ中農層が1970年代以降議会に積極的に進出してきているインドで、1980年代を通じて化学肥料補助金が拡大されているのと対照的である。

経過はどうであれ、現実に化学肥料補助金削減が実施されたパキスタンの場合、政策の実施結果はこれらの大地主層と富農層の利益につながるものとなった。それは、パキスタンにおけるこれらの農村富裕層が、自作地主であるにせよ、不在地主であるにせよかなりの規模の土地を持ち、そこから生じた大きな農作物市販余剰を持つ点で共通することによっているのである。他方、この政策変更で最もマイナスの影響を受けた小規模零細農家層や農村非農家層への配慮はほとんどなされておらず、その辺りにパキスタンの権力構造が端的に表れているといえよう。

## 〔注〕

- (1) 「大土地所有者層」という用語に関し、パキスタンで確立された定義があるわけではない。本章でもこれらの用語を厳密に定義することはせずに、平均保有規模をはるかに超える規模の農地を有し（パンジャブ州であれば数十～100ヘクタール以上程度が目安となろう）、自作地主あるいは不在地主となっている層を一般的に指すこととする。
- (2) Hussain, Asaf, *Elite Politics in an Ideological State: The Case of Pakistan*, Kent, Wm Dawson & Sons, 1979年, 36ページ。
- (3) 同様の視点でバングラデシュの権力構造を分析したものとして、佐藤宏編『バングラデシュ：低開発の政治構造』アジア経済研究所 1990年 328ページを参照。
- (4) 本章では、「大地主・富農層」という用語を、注(1)の「大土地保有層」に加え、より小さい規模の、しかし平均規模よりはかなり大きい（パンジャブ州であれば10～20ヘクタール以上程度）規模の自作農・自小作農を含めて用いる。これは、これらの層がかなりの市販余剰を有するなどの共通点を持ち、農業政策の恩恵という面で利害を共にすることによる。なお、高収量品種導入に代表される新技術体系によって、20ヘクタール前後の経営規模の「中農」層が、資本主義的農民として自立可能になり、大土地保有層の権限を相対的に弱める新しい「富農・中農」層として登場したという見方と、新技術体系で伸長した中農層は出自的にも大土地保有層と同じで、利害も似通っており、「大地主・富農連合」を強化したにすぎないとの見方がある。本章での筆者の立場は後者に近く、したがって「大地主・富農層」という枠に資本主義的中農も含めて用いる。前者の立場を代表する論文に、Burki, Shahid J., "The Development of Pakistan's Agriculture: An Interdisciplinary Explanation," R. Stevens, H. Alavi and P. J. Bertocci 編, *Rural Development in Bangladesh and Pakistan*, Honolulu, Univ. Press of Hawaii, 1976年, 290～316ページ。後者に、Alavi Hamza, "The Rural Elite and Agricultural Development in Pakistan," Stevens; Alavi; Bertocci 編, 同上書所収, 317～353ページがある。
- (5) このテーマの論文を集めたものに、Ali Karamat 編, *Pakistan: The Political Economy of Rural Development*, 2nd Revised & Enlarged Edition, Lahore, Vanguard Books, 1986年がある。
- (6) 名目価格での農業部門付加価値を、名目価格での国内総生産（要素費用表示）で除した比率。データは、Government of Pakistan, Ministry of Finance, Finance Division, *Economic Survey 1988-89*, Statistical Appendix (S. A.), Islamabad, 1989年, 33ページ。
- (7) 同上書 54ページ。

- (8) Government of Pakistan, Ministry of Food and Agriculture, *Agricultural Statistics of Pakistan 1988-89*, Islamabad, 1989年。
- (9) 近年重要性を増している動力揚水機灌漑も、そのほとんどはキャナル灌漑を補うためにキャナル灌漑地に設置されており、水源はキャナルからの漏水で補填された地下水であることから、灌漑の水源はインダス水系と言ってよい。
- (10) Hirashima, S. ; M. Muqtada, "Issues on Employment, Poverty and Hired Labour in South and Southeast Asia: An Introduction," Hirashima; Muqtada 編, *Hired Labour and Rural Labour Markets in Asia*, New Delhi, ILO Asian Employment Program (ARTEP), 1986年, 19ページ。
- (11) 第15表参照。
- (12) 1960年センサスは、土地保有・貸借関係についてはフィールド調査ではなく租税台帳をもとにしていることから、以降のセンサスとは無条件に比較できない。
- (13) ただし、州別にはスィンドが10ヘクタール未満の全階層において純借入が生じており、パンジャブその他の3州で顕著な大規模・小規模両層から中規模への土地の貸出しとは違ったパターンが表れている。
- (14) ただし、定額現金払いの小作形態の中でも小作側が零細規模の場合、地主の権限が強く、その土地を地主の自耕地として登録することが多い。したがって、センサスでも小規模層のリース比率は過小に報告されていると見られる。
- (15) 農業センサスでの耕作率 (intensity of land use) の定義は、耕作可能地に対する耕作地の比率。作付集約度 (intensity of cropping) の定義は、総作付面積の耕作地に対する比率。
- (16) ただし、パンジャブ州、北西辺境州では、むしろ中規模、小規模でさとうきび作付比率が高い。
- (17) パキスタン農村における農家間の経済力格差が資産規模において決定的となることを実証的に示したものに、平島成望「技術・制度改革と農村経済の変容—パキスタン・パンジャブ4村の事例研究—」(『アジア経済』第17巻第5号 1976年5月) 2～23ページがある。
- (18) 1985/86年度の家計所得・支出調査による数字。出所は *Economic Survey 1988-89*。
- (19) ザミーングールは言語的には土地所有者をさすが、現代パキスタン、とくにパンジャブ州の場合、土地なし非農家層に対しての土地持ち農家・地主層という幅広い意味合いで使われる (平島成望「パキスタン・パンジャブ農村における非農家層の経済分析」〔『アジア経済』第18巻6・7

号 1977年7月] 138ページ)。本章ではその意味で用いる。

- (20) ビラーダリーは言語的には英語のbrotherhoodに相当する。その人類学的な分析については、例えば Eglar, Z., *A Punjabi Village in Pakistan*, New York, Columbia Univ. Press, 1960年を参照。
- (21) カンミーおよびセイブ制に関する人類学的分析は、Eglar, 同上書、また農業経済的分析は、平島 前掲論文参照。
- (22) Duncan, Emma, *Breaking the Curfew: A Political Journey through Pakistan*, London, Michael Joseph, 1989年, 103ページ。
- (23) Ahmad, Mushtaq, *Politics of Crisis*, Karachi, Royal Book Co., 1987年, 92ページ。
- (24) Noman, Omar, *The Political Economy of Pakistan 1947-85*, London, KPI Ltd., 1988年, 104ページ Table 1.
- (25) Ahmad, 前掲書, 91ページ。
- (26) 1989年9月の筆者訪問時の、パキスタン世論研究所 (Gallup Pakistan: Pakistan Institute of Public Opinion) 所長 I. S. Gillani 博士の示唆による。また、Duncan, 前掲書, 118ページも参照。
- (27) Duncan, 前掲書, 100ページ。
- (28) Duncan, 前掲書, 109ページ。
- (29) 例えば、筆者が1989年10月に訪問したパンジャープ州ヴェハリー県の前国会議員のケースでは、家族で保有する分約400ヘクタールに加えて、サトレジ河の氾濫河床地350ヘクタールを州政府から借り入れて、合計750ヘクタールを、10台のトラクター等を用いて経営していた。また、パンジャープ州ジャング県の事例として、Duncan, 前掲書, 111~113ページを参照。
- (30) Duncan, 前掲書, 120ページ。
- (31) Nabi, Ijaz; N. Hamid; S. Zahid, *The Agrarian Economy of Pakistan: Issues and Policies*, Karachi, Oxford Univ. Press, 1986年, 51ページ。
- (32) パキスタンの土地改革に関しては、Naqvi, S. N. H.; M. H. Khan; M. G. Chaudhry, *Land Reforms in Pakistan: A Historical Perspective*, Islamabad, Pakistan Institute of Development Economics, 1987年が、各立法の内容およびその前後の公的議論の経過を示す史料などを詳細にまとめている。アユープの土地改革については、平島成望『西パキスタンの土地改革』アジア経済研究所 1964年も参照。
- (33) 本章第1, 2節では面積単位にヘクタールを用いてきたが、法律ないし実態調査の単位ではまだエーカーも多く使われている。その場合、単位は統一しない。したがって、第3, 4節では面積は主にエーカーで示されていることに注意されたい。なお、1ヘクタール=2.471エーカーである。

- (34) Pakistan Land Reforms Commission, *Report of the Land Reforms Commission for West Pakistan*, Lahore, 1959年 (Naqvi, et al, 前掲書, 153～216ページ)。
- (35) Naqvi, et al, 前掲書, 167ページ。
- (36) Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1963-64*, Rawalpindi, 1964年, 33ページ。なお、その後の *Economic Survey* には、この年度を最後にアユーブの土地改革の進展に関する資料は掲載されていない。
- (37) Burki, 前掲論文, 302～307ページ。
- (38) 農業部門に限らないが、農業部門が負担する直接税の一つに、不動産等にかかる富裕税 (wealth tax) がある。徴収された富裕税のうち農地に課せられた部分を特定化できる資料がないため厳密な論議はできないが、農地の評価額として1960年代末の名目額を用いているなど過小評価が見られることから、農地からの富裕税は無視できる額と思われる。
- (39) パキスタンの公式文書では「農業所得税」(agricultural income tax) と呼ばれることもあるが、実態は一定規模以上の農家に対し地税を増額するものであるため、本章では「付加地税」と称し、農業所得への課税である農業所得税と区別する。
- (40) 本来はシャリーア (イスラーム法) で定めるザカート (損課) の一種で、農作物を対象とする「農作物税」である。パキスタンの場合、粗収益に対し灌漑地で5%, 非灌漑地で10%に相当する現金が地方ザカート基金に納められるもので、納税者は地税支払いを免除される (山中一郎「現代イスラーム経済論の一視点—無利子金融制度とザカート・ウシュルの徴収について—」〔『アジア経済』第23巻6号 1972年6月〕88～92ページ)。
- (41) 例えば, Qureshi, Sarfraz K. ; Ejaz Ghani; M. Mushtaq, *Taxes and Subsidies on Agriculture as Elements of Intersectoral Transfer of Resources: Magnitude of the Transfer and Search for Policy Options*, Islamabad, Pakistan Institute of Development Economics, 1989年を参照。
- (42) 1970年代のパキスタンにおける主要農産品の流通と政府関与に関しては、拙稿「農業の制度的条件と政策」(平島成望編『パキスタンの農業—現状と開発の課題—』(改訂版) 国際農林業協力協会 1990年) 71～98ページを参照。
- (43) 平島成望「農業発展の諸条件—制度的側面—」(同上書所収 64ページ)。
- (44) Niaz, M. Shafi, *Agricultural Pricing Policies: The Experience of Pakistan*, APCom Series No. 46, Islamabad, Agricultural Prices Commission, 1986年, 9～10ページ。
- (45) 詳しくは、拙稿, 前掲論文, 71～98ページ参照。また、これらの政策は1980年代のパキスタンにおける「民活」政策パッケージの中に位置づけるこ

- ともできる。その視点からの分析としては、拙稿「パキスタンにおける『民  
 活』政策の特徴とその進展」(木村陸男編『アジア諸国における民活政策の  
 展開』アジア経済研究所 1992年3月)を参照。
- (46) 「構造調整」政策における供給サイド政策に関する理論的および実証的  
 側面については、Khan, Mohsin ; Malcolm D. Knight, "Some Theoretical and  
 Empirical Issues Relating to Economic Stabilization in Developing Countries,"  
*World Development*, Vol. 10, No. 9, 1982年, 709~730ページを参照。
- (47) 名目農産物価格を、一般の物価指数でデフレートして実質化した場合、  
 その値はほとんど上昇していない。小麦については、拙稿、前掲論文、64ペー  
 ジ、第10図を参照。
- (48) 国際稲研究所 (IRRI) によって開発され、パキスタンで改良・普及した  
 高収量品種の米を指す。パキスタンではパンジャブ州、スィンド州双方で  
 生産され、全国の米作付地に占める比率は約50%である。
- (49) ただし、パキスタン政府の資料では、1974~76年の小麦の名目保護率は  
 0.60、79~81年が0.80であったのが1982/83年度には1.14に上昇、その後も  
 おおむね1を越す数字が示されている (Government of Pakistan, Ministry of  
 Food and Agriculture, *Report of the National Commission on Agriculture*, Isla-  
 mabad, 1988年, 53ページおよび497ページ)。国際価格との比較方法の違いに  
 よると思われるが、算出方法が明らかなソースを第5図のデータには用いた。
- (50) パンジャブ州米作地域特産の長粒種の米で、独特の香りを持つことか  
 ら国内外で高価に取り引きされる。米作付地に占める比率は全国で約40%、  
 パンジャブ州で70%前後である。
- (51) 平島成望「インド農業における化学肥料の役割と課題」(アジア経済研究  
 所『経済協力効果研究報告書 インド基礎資料編』1989年) 175ページ。なお、  
 インドの経済計画担当者は、化学肥料価格を補助金つきで下げる理由につい  
 て、(イ)農産物自給には肥料増投が必要であること、(ロ)インドの4分の3  
 の農家は経営面積2ヘクタール以下でほとんど市販余剰を持たないことへの  
 配慮、(ハ)農村貧困層の消費財として農産物価格を下げておく必要、の三つ  
 を挙げたうえで、化学肥料補助金額がGDPの1%以内なら許容範囲として  
 いる(同上 170, 175ページ)。
- (52) 拙稿 前掲論文 68~69ページ。
- (53) 例えば、ザンビアの例として、藤田幸一「ザンビアにおける経済危機と  
 農業の価格・流通政策」(『農業総合研究』第42巻3号 1988年) 91~121ペー  
 ジを参照。
- (54) この手法は、バングラデシュの農業センサスのデータを用いて投入材  
 採用率と農業構造の関係をクロス・セクションで分析した、藤田幸一「バン



グラデシュにおける農業発展—農業構造と技術変化の関連を中心に—」(『アジア経済』第27巻12号 1986年12月) 2～23ページを参考にした。ただし、藤田論文では階層数によるウェイトづけは行っていない。

- (55) Punjab Economic Research Institute, *Farm Accounts and Family Budgets of Rural Families in Punjab*, 各年度版 (1985/86年度まで), 同, *Farm Accounts, Family Budgets of Rural Families and Cost of Production of Major Crops in Punjab*, Lahore, 各年度版 (1986/87年度以降)。
- (56) 天水農業地域は、農業構造の違い、パキスタン農業における比重の低さ等の理由から、本章の分析から除外する。
- (57) 総計の標本数は、1980/81年度までの調査では100を切っており、有意な分析には過小であるが、その後の標本数の増えた調査との地域的継続性から変化の方向を見るには十分と考える。
- (58) 別の調査 (1982年) での、パンジャープ州の小麦生産の配分推計は、自家消費39%、現物賃金支払10%、種子や飼料などが8%で、販売余剰43%であった (Cornelisse, P. A.; S. N. H. Naqvi, *The Wheat-marketing Activity in Pakistan*, Islamabad, Pakistan Institute of Development Economics, 1987年, 30ページ, table 7)。
- (59) 1977/78年度を中心とした5ヵ年平均値から、1987/88年度までの綿花生産の伸び率およびその成長要因分解を行った結果は下表のとおりであった。

年 平 均 伸 び 率 (%)

パンジャープ州			スィンド州			全パキスタン		
生産量	作付面積	反収	生産量	作付面積	反収	生産量	作付面積	反収
13.16	3.46	9.37	2.31	1.81	0.49	10.49	3.02	7.18

成 長 要 因 分 解 (%)

パンジャープ州			スィンド州			全パキスタン		
作付効果	反収効果	相乗効果	作付	反収	相乗	作付	反収	相乗
16.6	59.4	24.0	76.7	19.5	3.8	20.5	59.0	20.5

Govt. of Pakistan, Ministry of Food, Agriculture and Cooperatives, *Agricultural Statistics of Pakistan 1987-88*, のデータより算出。

- (60) 注57参照。
- (61) 注16参照。
- (62) 村の共有地での放牧権はカンミーにはないため、カンミーは農家から直接飼料を賃金として貰うか、または自分の関係している農家の共有地放牧権を利用させてもらうことになる（平島「パキスタン・パンジャーブ農村における…」151ページ。
- (63) 例えば、動力揚水機とトラクター技術の農村雇用への影響を分析した、Chaudhry, M. Ghaffar, “Mechanization and Agricultural Development in Pakistan,” *Pakistan Development Review*, Vol. 25, No. 4, 1986年, 431～445ページでは、動力揚水機・トラクター技術の雇用創出に与えるプラスの効果が示されている。